

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【計算期間】 第24期（自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日）

【ファンド名】 バランス物語30（安定型）
バランス物語50（安定・成長型）
バランス物語70（成長型）

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 大楽 信雄

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3287-3110

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、スイッチングの可能な3本のファンドから構成され、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

各ファンドは契約型の追加型株式投資信託に属します。

各ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

各ファンドの信託金の限度額は、5,000億円とします。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1

●分散投資

・主にマザーファンド※を通じて国内債券、国内株式、外国債券および外国株式の4つのアセット(資産)に投資します。

※DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

・4つのアセット(資産)の配分は、基本アロケーションを決定し、その基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。個々のアセット(資産)において、数多くの銘柄に分散投資することにより、より一層の分散投資効果を追求します。

・各ファンドの基本アロケーションのもと、個別資産毎にアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス(注)をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

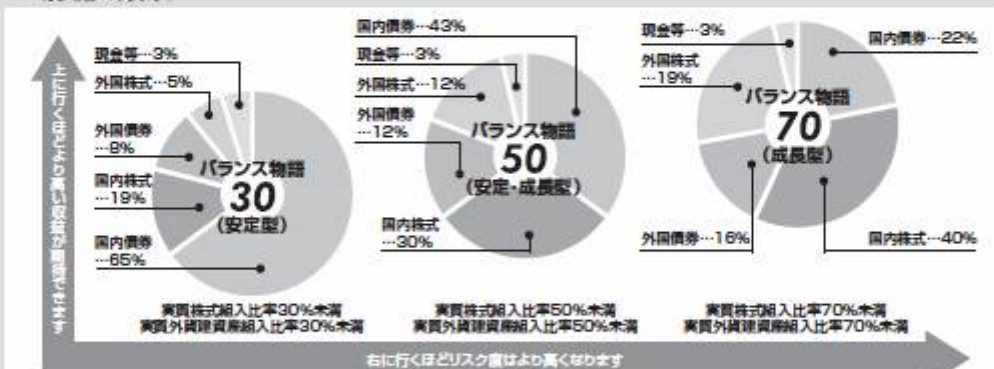
(注)当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式についてはTOPIX(東証株価指数)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)、外国債券についてはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

・実質組入外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

ライフサイクル、リスク許容度、資金ニーズに応じて、3つのファンドから選択できます。

3ファンドの基本アロケーション

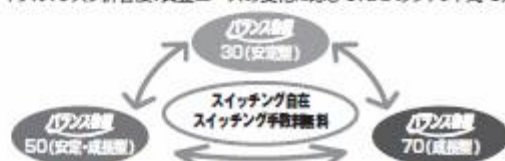
(注)運用環境等急激な変化が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。



2

●スイッチング※が可能です。

ライフサイクル、リスク許容度、資金ニーズの変化に応じて、3つのファンド間でスイッチングができます。



※「スイッチング」とは、すでに保有している各ファンドの一部または全てを換金した際の換金代金をもって、当該換金の請求をすると同時に、当該ファンド以外のバランス物籍の取得を申込む場合をいいます。したがって、スイッチング前とスイッチング後で受益者の個別元本が変わり、スイッチング申込者の損益は一旦確定します。また、換金時と同様に、税金(課税対象の場合)がかかりますのでご注意ください。

分配方針

年2回の決算時(原則として毎年2月25日および8月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として経費控除後の
 利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を
 勘案して、分配金を決定します。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

バランス物語30(安定型)

バランス物語50(安定・成長型)

バランス物語70(成長型)

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域

「内外」とは目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象資産

「資産複合」とは目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

バランス物語30（安定型）

バランス物語50（安定・成長型）

バランス物語70（成長型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル （日本を含む） 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年6回 （隔月） 年12回 （毎月）	北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり （ ）
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産 （投資信託証券（資 産複合（株式、債券） 資産配分固定型））	その他 （ ）	中南米 アフリカ 中近東 （中東）	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券）へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

（注）商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））に分類されます。

決算頻度

「年2回」とは目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域

「グローバル（日本を含む）」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態

「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジ

「なし」とは目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、以下の方法でご確認ください。

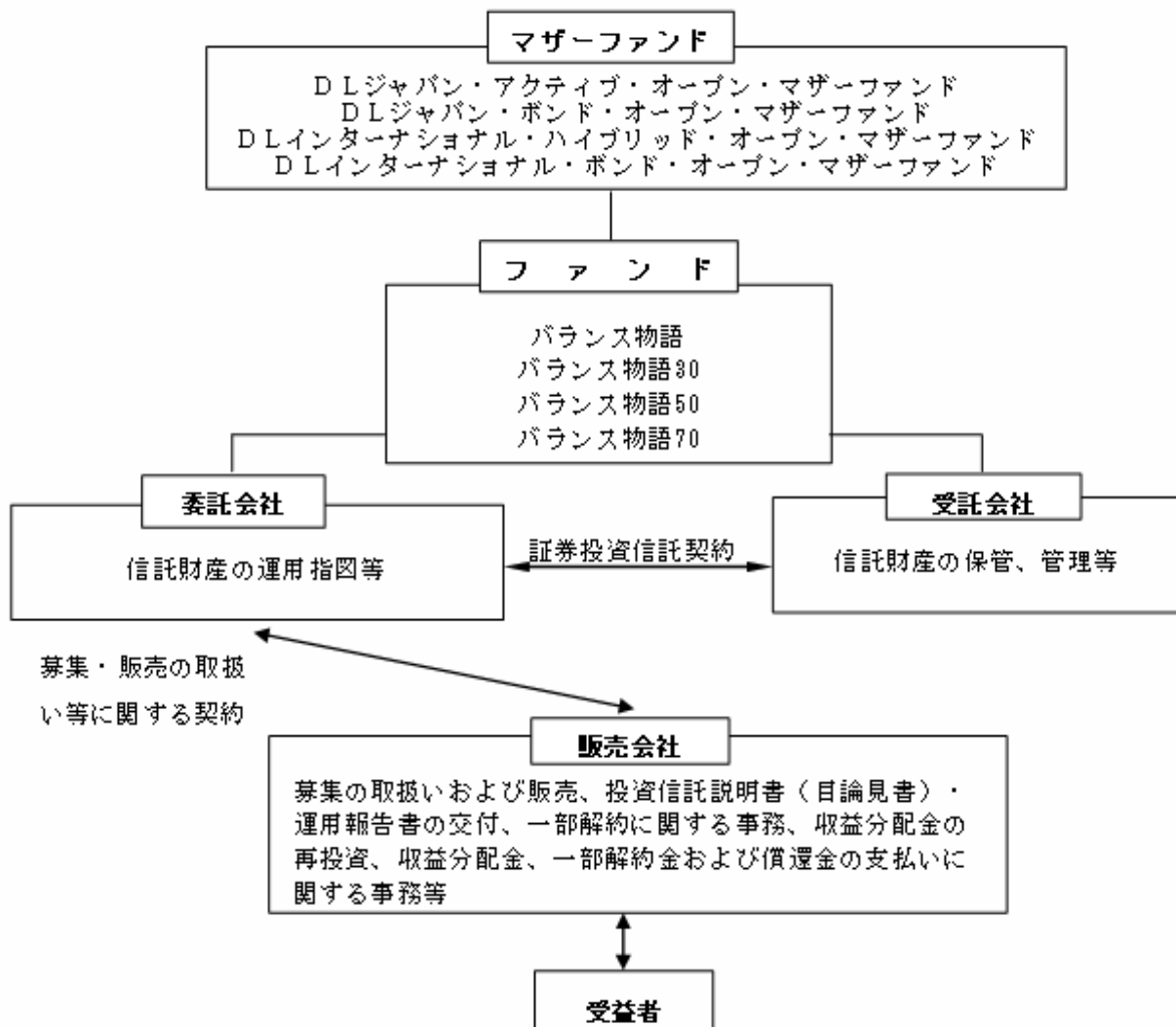
・投資信託協会への照会

ホームページ URL <http://www.toushin.or.jp/>

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年12月27日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社：D I A Mアセットマネジメント株式会社

ファンドの委託会社として信託財産の運用の指図、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の作成等を行います。また、販売会社として募集等の業務を行います。

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

販売会社

ファンドの募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

各ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（各ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行います。



委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成25年2月28日現在）

委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社及び日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
平成20年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成25年2月28日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

・各ファンド

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

<投資対象>

・各ファンド

D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびD L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

・各ファンド

主としてD L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびD L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

各資産につき、基本アロケーションにおける資産毎の比率から±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。ただし、運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。

実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

・ バランス物語30（安定型）

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が30%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が30%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス（注）をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

・ バランス物語50（安定・成長型）

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が50%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が50%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス（注）をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

・ バランス物語70（成長型）

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が70%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が70%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス（注）をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

（注）当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式についてはTOPIX（東証株価指数）、国内債券についてはNOMURA BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）、外国債券についてはシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA - BPI 総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算したものです。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。

シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

(2) 【投資対象】

1. 有価証券の指図範囲（約款第14条第1項）

委託会社は、信託金を、主として(1)から(4)までのD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザー信託の受益証券ならびに(5)以降の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (1) DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
- (2) DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
- (3) DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
- (4) DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
- (5) 株券または新株引受権証書
- (6) 国債証券
- (7) 地方債証券
- (8) 特別の法律により法人の発行する債券
- (9) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- (10) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- (11) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものを

いいます。)

- (12) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 - (13) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 - (14) コマーシャル・ペーパー
 - (15) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
 - (16) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(5)~(15)の証券または証書の性質を有するもの
 - (17) 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)
 - (18) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - (19) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - (20) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り。)
 - (21) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - (22) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - (23) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - (24) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - (25) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - (26) 外国の者に対する権利で上記(25)の有価証券の性質を有するもの
- なお、(5)の証券または証書、(16)ならびに(21)の証券または証書のうち(5)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(6)から(10)までの証券および(16)ならびに(21)の証券または証書のうち(6)から(10)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、(17)の証券および(18)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

2. 金融商品の指図範囲(約款第14条第2項)

委託会社は、信託金を、上記1.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの

3. 上記1.の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を上記2.の(1)から(4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。(約款第14条第3項)

(参考) 各ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本の株式（全上場銘柄）を主要な投資対象とします。
投資態度	<p>TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることを目標に運用します。</p> <p>企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。</p> <p>銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、企業の成長性と投資価値を総合的に判断し、組入銘柄を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<ol style="list-style-type: none"> 1) 全銘柄の中から、大型株と中小型株をセクター間の偏りを調整しつつ約600銘柄を組入候補銘柄群として選出します。 2) 株式運用本部のアナリストおよびファンドマネージャーは、1)の組入候補銘柄について、企業訪問等を中心とした積極的な調査活動により個別銘柄の調査・分析を行います。 3) 2)により得られた企業業績予測を、短期的・中長期的な視点で株価への折り込み度合い等から独自にレーティングし、バリュエーション評価を行ったうえ、組入銘柄を選出します。 4) 3)により選出された組入銘柄を、委託会社独自に細分化したサブ・セクターに分散して投資を行います。 <div data-bbox="454 1048 1252 1406" style="text-align: center;"> <p>ボトムアップ・アプローチによる個別銘柄調査</p> <p>当社独自の銘柄評価手法 当社独自の銘柄評価手法およびレーティングにより、組入銘柄を選択します。</p> <p>ポートフォリオ構築 当社独自に細分化したサブ・セクターに分散投資。</p> </div> <p>上記は、平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
--------	--

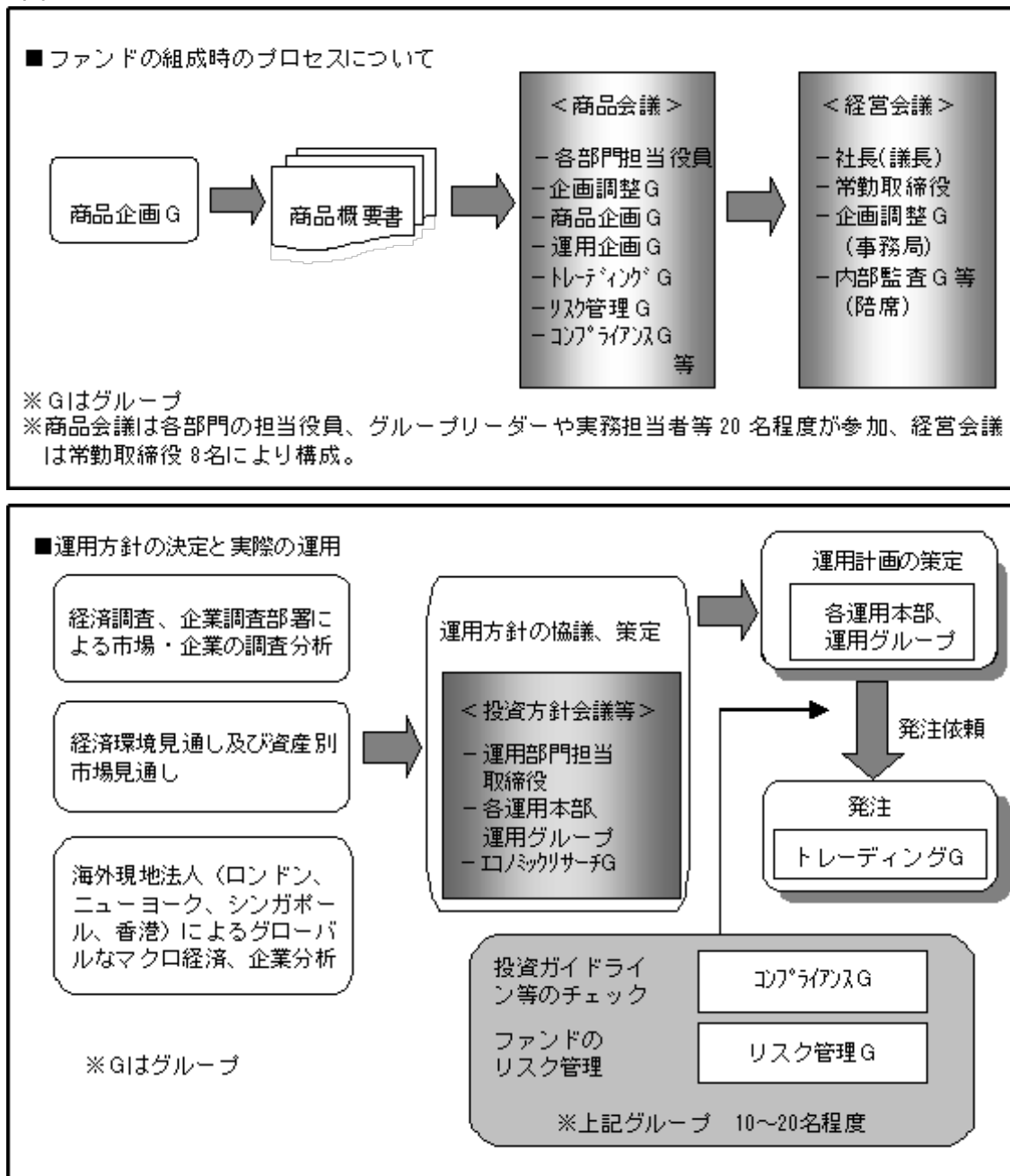
ファンド名	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>NOMURA - BPI 総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、金利の方向性予測、イールドカーブ戦略、セクター戦略により超過収益を積み上げることをめざします。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1) マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、短中長期金利の方向性、イールドカーブ、セクターズプレッドの予測を行います。</p> <p>2) 1)により得られた分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略および定性・定量分析に基づいた個別銘柄の決定を行い、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3) 委託会社独自の円債分析システム「YBAS」を活用することで、きめ細かい定量分析・リスク分析を行い、ポートフォリオを構築します。</p> <div data-bbox="375 1433 1228 1848" style="text-align: center;"> <pre> graph TD A1[短中長期各局面の金利予測] --> B1[デュレーション戦略] A2[イールドカーブ形状変化予測] --> B2[イールドカーブ戦略] A3[セクターズプレッド変化予測] --> B3[セクター戦略] B1 --> C([ポートフォリオ構築]) B2 --> C B3 --> C </pre> </div> <p>上記は、平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>

ファンド名	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本を除く世界主要先進国の株式を主要な投資対象とします。
投資態度	<p>積極的な企業調査活動を基にしたボトムアップ・アプローチと各国のマクロ経済分析等によるトップダウン・アプローチを併用することによりポートフォリオを構築します。</p> <p>M S C I コクサイ・インデックスを長期的に上回ることをめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1) グローバルセクター別に調査・運用チームを編成し、ファンドマネジャーが主に直接現地へ訪問、個別企業およびマクロ経済の調査を行います。</p> <p>2) 1)の調査活動を基に、ボトムアップ企業調査に基づくミクロ分析とマクロ分析を相互補完的にを行います。</p> <p>3) 2)の分析を基に、当社独自のグローバルな視点からの総合的な銘柄評価手法を用い、地域配分・セクター配分を加味したうえでポートフォリオを構築します。</p>
	<p>上記は、平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

ファンド名	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

主な投資対象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>委託会社が独自に開発した外債分析システム「GLOBAS」を活用して運用を行います。</p> <p>金利見通しに基づく各国市場配分に加え、各国ポートフォリオにおけるデュレーション、償還構成をコントロールすることにより超過収益を獲得することをめざします。</p> <p>為替については、金利とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1) 世界主要国のファンダメンタルズ分析・テクニカル分析等に基づき、主要国の金利トレンド・イールドカーブの形状・通貨別為替相場の見通しを策定します。</p> <p>2) 当社独自開発の外債分析システム「GLOBAS」を活用し、イールドカーブ分析等の定量分析を行います。</p> <p>3) 「GLOBAS」等を活用し、為替・金利見通しに基づく市場配分・通貨配分戦略、デュレーション・償還構成戦略より、ポートフォリオ属性を決定・構築します。</p> <div data-bbox="363 808 1353 1223" style="text-align: center;"> </div> <p>上記は、平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3)【運用体制】

運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

<ファンドの組成時のプロセスについて>

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

<運用方針の決定と実際の運用>

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用本部、運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。な

お、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等から得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、リスク管理グループにて行われます。

上記体制は平成25年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として2月25日および8月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含む）等の全額とします。
- (2) 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- (3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、その効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

「バランス物語30（安定型）」

- (1) 株式への実質投資割合（約款第14条第4項）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

- (2) 外貨建資産への実質投資割合（約款第26条）

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

「バランス物語50（安定・成長型）」

(1) 株式への実質投資割合（約款第14条第4項）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

(2) 外貨建資産への実質投資割合（約款第26条）

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

「バランス物語70（成長型）」

(1) 株式への実質投資割合（約款第14条第4項）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

(2) 外貨建資産への実質投資割合（約款第26条）

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

共通

(3) マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合（約款第14条第5項）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(4) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合（約款第14条第6項）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。

(5) 投資する株式等の範囲（約款第16条）

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) 上記(a)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

(6) 同一銘柄の株式への実質投資制限（約款第17条第1項）

(a) 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(b) 上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(7) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資制限（約款第17条第2項）

(a) 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(b) 上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(8) 同一銘柄の転換社債等への実質投資制限（約款第18条）

(a)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(b)上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(9)信用取引の指図範囲（約款第19条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b)上記(a)の信用取引の指図は、次の1)～6)に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1)～6)に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1)信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

2)株式分割により取得する株券

3)有償増資により取得する株券

4)売出しにより取得する株券

5)信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6)信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5)に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

(10)先物取引等の運用指図（約款第20条）

(a)委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。 ）。

1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。）を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払

金および償還金等ならびに上記（２）投資対象 2．金融商品の指図範囲(1)～(4)に掲げる金融商品で運用している額とマザーファンドが限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記（２）投資対象 2．金融商品の指図範囲(1)～(4)に掲げる金融商品で運用している額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記（２）投資対象 2．金融商品の指図範囲(1)～(4)に掲げる金融商品で運用している額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。

3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本項で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(b)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことの指図をすることができます。

(c)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記（２）投資対象 2．金融商品の指図範囲(1)～(4)に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額の範囲内とします。

2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記（２）投資対象 2．金融商品の指図範囲(1)～(4)に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額、以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(11)スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

(a)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(b)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(c)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資

産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- (d)上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
- (f)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(12)金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

- (a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c)金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託期間に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下本項において同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d)上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e)為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (f)上記(e)においてマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (g)金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(h)委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(13)有価証券の貸付の指図および範囲（約款第23条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1)株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価総額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(b)上記(a)1)2)で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(c)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

(14)公社債の空売りの指図範囲（約款第24条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b)上記(a)の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c)信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(15)公社債の借入れ（約款第25条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(b)上記(a)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c)信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(d)上記(a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(16)特別な場合の外貨建資産への投資制限（約款第27条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(17)外国為替予約の指図（約款第28条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(b)上記(a)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(c)上記(b)においてマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザー

ファンドの信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(d)上記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(18)資金の借入れ（約款第35条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(c)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(19)同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

(20)デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

(1)基準価額の主な変動要因

各ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

資産配分リスク

各資産（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産）の資産配分比率は、基本アロケーションの比率に準じ、±5%以内の変動に抑えます。

この資産配分が各ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、各資産の投資成果が各資産のベンチマークと同等あるいはそれ以上のものであったとしても、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

国別配分リスク

各ファンドでは、組入れられる資産の国別配分が、当該資産のベンチマークを構成する国別構成比率と若干異なる場合があります。

この国別配分が、各ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、各ファンドの投資対象国のうち一部の国における証券市場全体の市場価値が下落する場合には、各ファンドの各資産の国別配分が各ベンチマークの国別比率と同等あるいは優れたものであったとしても、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

株式投資リスク

各ファンドでは実質的に株式に投資します。株式には一般的に次に掲げるリスクがあります。

1) 株価変動リスク

株式の価格は、一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

2) 信用リスク

株式の発行者が経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該株式の価格は下落し、各ファンドの基準価額は下がる要因となります。

債券投資リスク

各ファンドでは実質的に公社債に投資します。公社債では、一般に次に掲げるリスクがあります。

1) 金利リスク

金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下がる要因となります。

2) 信用リスク

信用リスクとは、公社債、コマーシャルペーパーおよび短期金融商品の発行者が、経営不振、その他の理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、各ファンドの基準価額が下がる要因となります。

為替リスク

各ファンドでは実質的に外貨建資産を保有します。外貨建資産に投資する場合には、一般に為替リスクがあります。

為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合には、各ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落（円高）度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。各ファンドでは、為替リスクに対し

て為替ヘッジを行わないことを原則としており、また為替リスクのエクスポージャーを積極的にコントロールする場合がありますため、円と投資対象国通貨の為替レートの変化が各ファンドの資産価値に影響します。

カントリーリスク

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下がる要因となる場合があります。

(2) 分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

(3) その他の留意点

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、各ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、各ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度に従った運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

各ファンドにつき受益権口数が10億口を下回った場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合等、当初定められていた信託期間の途中で信託の終了（繰上償還）させる場合があります。

注記事項

イ. 各ファンドは、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

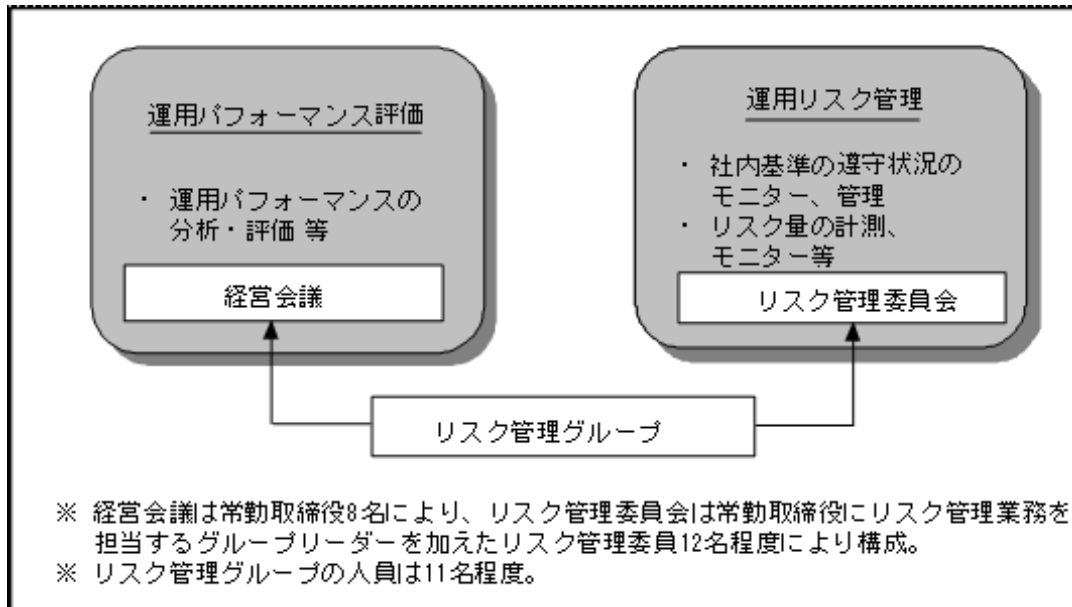
ロ. 投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の

対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

八.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

二.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

< 運用評価・運用リスク管理体制 >



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成25年2月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込み時に、お申込日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合には、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

スイッチングによるお申込みの場合には、お申込手数料はかかりません。ただし、解約と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

時期	項目	費用		
		総額	信託財産の純資産総額に対して年率1.575% (税抜1.50%)	
毎日	信託報酬	配分	委託会社	年率0.7875% (税抜0.75%)
			販売会社	年率0.6825% (税抜0.65%)
			受託会社	年率0.105% (税抜0.10%)

信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等

相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

各ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 2) 信託財産の財務諸表監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日計算し、毎計算期末または信託終了のとき当該監査費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。
- 3) 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 4) マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に各ファンドで負担することになります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

平成25年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。）および地方税3%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

上記10.147%の税率は平成26年1月1日以降、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）となる予定です。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）時および償還時

平成25年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。）および地方税3%）の税率での申告分離課税が適用されます。また特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10.147%の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

上記10.147%の税率は平成26年1月1日以降、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）となる予定です。

買取請求時の課税について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

平成25年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

上記7.147%の税率は平成26年1月1日以降、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））となる予定です。

買取請求時の課税について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成25年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

バランス物語30（安定型）

平成25年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,861,308,184	97.61
内 日本	4,861,308,184	97.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	118,971,911	2.39
純資産総額	4,980,280,095	100.00

バランス物語50（安定・成長型）

平成25年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,517,758,875	97.88
内 日本	2,517,758,875	97.88
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	54,594,381	2.12
純資産総額	2,572,353,256	100.00

バランス物語70（成長型）

平成25年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,904,550,912	97.57
内 日本	1,904,550,912	97.57
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	47,383,254	2.43
純資産総額	1,951,934,166	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成25年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	28,385,109,700	98.50
内 日本	28,385,109,700	98.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	432,194,187	1.50
純資産総額	28,817,303,887	100.00

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成25年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	18,186,474,620	41.28
内 日本	18,186,474,620	41.28
社債券	25,157,311,900	57.10
内 日本	25,157,311,900	57.10
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	712,499,196	1.62
純資産総額	44,056,285,716	100.00

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成25年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	10,952,471,775	98.16
内 アメリカ	6,458,228,834	57.88
内 ユーロ	1,265,664,596	11.34

内 イギリス	1,222,121,704	10.95
内 カナダ	437,340,617	3.92
内 スイス	423,209,920	3.79
内 オーストラリア	319,094,549	2.86
内 香港	301,608,891	2.70
内 スウェーデン	180,232,302	1.62
内 シンガポール	163,097,313	1.46
内 デンマーク	125,229,148	1.12
内 ノルウェー	56,643,901	0.51
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	204,832,983	1.84
純資産総額	11,157,304,758	100.00

D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成25年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	14,240,088,160	92.76
内 ユーロ	6,511,262,413	42.41
内 アメリカ	6,071,625,748	39.55
内 イギリス	1,548,512,849	10.09
内 スウェーデン	108,687,150	0.71
特殊債券	792,254,090	5.16
内 アメリカ	529,778,866	3.45
内 オーストラリア	200,348,569	1.31
内 ユーロ	62,126,655	0.40
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	318,995,615	2.08
純資産総額	15,351,337,865	100.00

その他資産の投資状況

平成25年2月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	1,320,106,400	8.60
内 日本	1,320,106,400	8.60
為替予約取引（売建）	1,480,691,076	9.65
内 日本	1,480,691,076	9.65

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価及び投資比率は、当該資産の通貨で分けした地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

バランス物語30（安定型）

【投資有価証券の主要銘柄】

平成25年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・ボンド・ オープン・マザーファン ド 日本	親投資信 託受益証 券	2,373,538,991	1.3652 3,240,384,686	1.3714 3,255,071,372	- -	65.36%
2	DLジャパン・アクティ ブ・オープン・マザー ファンド 日本	親投資信 託受益証 券	733,344,284	1.3243 971,241,169	1.3143 963,834,392	- -	19.35%
3	DLインターナショナル ・ボンド・オープン・マ ザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	208,801,672	1.9238 401,713,536	1.8992 396,556,135	- -	7.96%
4	DLインターナショナル ・ハイブリッド・オーブ ン・マザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	176,410,940	1.4154 249,709,685	1.3936 245,846,285	- -	4.94%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年2月28日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.61%
合計	97.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

バランス物語50（安定・成長型）

投資有価証券の主要銘柄

平成25年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D L ジャパン・ボンド・ オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	810,696,432	1.3652 1,106,792,025	1.3714 1,111,789,086	- -	43.22%
2	D L ジャパン・アクティブ ・オープン・マザーファン ド 日本	親投資信託 受益証券	602,692,246	1.3243 798,205,610	1.3143 792,118,418	- -	30.79%
3	D L インターナショナル・ ハイブリッド・オープン・ マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	221,514,927	1.4154 313,554,379	1.3936 308,703,202	- -	12.00%
4	D L インターナショナル・ ボンド・オープン・マザー ファンド 日本	親投資信託 受益証券	160,671,951	1.9238 309,116,766	1.8992 305,148,169	- -	11.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年2月28日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.88%
合計	97.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

バランス物語 70（成長型）

投資有価証券の主要銘柄

平成25年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・アクティブ・ オープン・マザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	607,733,958	1.3243 804,882,853	1.3143 798,744,740	- -	40.92%
2	DLジャパン・ボンド・オー プン・マザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	309,296,884	1.3652 422,266,734	1.3714 424,169,746	- -	21.73%
3	DLインターナショナル・ハ イブリッド・オープン・マ ザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	266,146,362	1.4154 376,730,175	1.3936 370,901,570	- -	19.00%
4	DLインターナショナル・ボ ンド・オープン・マザーファ ンド 日本	親投資信 託受益証 券	163,613,551	1.9238 314,776,110	1.8992 310,734,856	- -	15.92%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年2月28日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.57%
合計	97.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	280,700	3,556.47 998,301,255	4,765.00 1,337,535,500	- -	4.64%
2	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	2,394,000	428.19 1,025,101,067	513.00 1,228,122,000	- -	4.26%
3	本田技研 日本	株式 輸送用機器	299,200	3,166.59 947,444,652	3,455.00 1,033,736,000	- -	3.59%
4	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	271,000	2,845.42 771,109,188	3,710.00 1,005,410,000	- -	3.49%
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	5,840	139,072.47 812,183,235	143,400.00 837,456,000	- -	2.91%
6	三井不動産 日本	株式 不動産業	354,000	1,645.90 582,648,800	2,358.00 834,732,000	- -	2.90%
7	三菱地所 日本	株式 不動産業	357,000	1,520.12 542,683,068	2,310.00 824,670,000	- -	2.86%
8	エンブラス 日本	株式 電気機器	195,000	1,905.60 371,593,430	3,995.00 779,025,000	- -	2.70%
9	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	105,400	5,260.53 554,460,112	6,840.00 720,936,000	- -	2.50%
10	武田薬品 日本	株式 医薬品	147,000	3,675.76 540,336,904	4,795.00 704,865,000	- -	2.45%
11	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	164,000	3,874.55 635,426,265	4,250.00 697,000,000	- -	2.42%
12	東京海上HD 日本	株式 保険業	245,000	2,288.93 560,788,963	2,618.00 641,410,000	- -	2.23%
13	キヤノン 日本	株式 電気機器	175,700	3,792.82 666,398,778	3,365.00 591,230,500	- -	2.05%
14	オリックス 日本	株式 その他金融業	56,800	8,158.97 463,429,951	10,320.00 586,176,000	- -	2.03%
15	みずほフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	2,690,000	141.86 381,609,775	204.00 548,760,000	- -	1.90%
16	三井物産 日本	株式 卸売業	395,000	1,385.89 547,426,595	1,374.00 542,730,000	- -	1.88%
17	日立 日本	株式 電気機器	1,005,000	484.78 487,208,132	520.00 522,600,000	- -	1.81%
18	伊藤忠 日本	株式 卸売業	459,000	918.11 421,416,706	1,070.00 491,130,000	- -	1.70%
19	三井住友トラストHD 日本	株式 銀行業	1,280,000	300.87 385,121,169	360.00 460,800,000	- -	1.60%
20	ヤフー 日本	株式 情報・通信業	11,600	28,049.32 325,372,169	39,250.00 455,300,000	- -	1.58%
21	日本セラミック 日本	株式 電気機器	290,000	1,434.00 415,860,000	1,548.00 448,920,000	- -	1.56%
22	JXホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	790,000	430.88 340,397,550	566.00 447,140,000	- -	1.55%

23	三菱電機 日本	株式 電気機器	572,000	715.18 409,086,831	755.00 431,860,000	- -	1.50%
24	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	452,000	882.92 399,081,400	937.00 423,524,000	- -	1.47%
25	小松製作所 日本	株式 機械	180,600	2,335.09 421,718,572	2,338.00 422,242,800	- -	1.47%
26	日東電工 日本	株式 化学	77,100	3,361.38 259,162,870	5,450.00 420,195,000	- -	1.46%
27	丸紅 日本	株式 卸売業	602,000	532.07 320,306,295	677.00 407,554,000	- -	1.41%
28	J F Eホールディングス 日本	株式 鉄鋼	202,700	1,675.52 339,627,955	1,987.00 402,764,900	- -	1.40%
29	ウエルシアHD 日本	株式 小売業	94,500	2,151.57 203,323,445	4,240.00 400,680,000	- -	1.39%
30	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	118,500	2,947.73 349,306,186	3,355.00 397,567,500	- -	1.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年2月28日現在

種類	投資比率
株式	98.50%
合計	98.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成25年2月28日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	15.19%
輸送用機器		11.79%
銀行業		11.71%
情報・通信業		8.89%
卸売業		6.68%
小売業		6.56%
不動産業		5.76%
化学		5.72%
医薬品		3.31%
鉄鋼		3.24%
機械		3.23%
サービス業		2.71%
その他金融業		2.52%
陸運業		2.50%
保険業		2.23%
食料品		2.12%
ゴム製品		2.05%
石油・石炭製品		1.55%
非鉄金属		0.59%
ガラス・土石製品		0.16%
合計		98.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	1 2 1 回 利付国庫債券 (2 0 年) 日本	国債証券	3,589,000,000	104.32 3,744,116,580	106.74 3,830,970,380	1.900000 2030/9/20	8.70%
2	3 1 5 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証券	3,465,000,000	104.05 3,605,382,000	105.74 3,664,029,600	1.200000 2021/6/20	8.32%
3	3 3 回 利付国庫債券 (3 0 年) 日本	国債証券	2,699,000,000	103.47 2,792,916,590	104.64 2,824,395,540	2.000000 2040/9/20	6.41%
4	1 3 0 回 利付国庫債券 (2 0 年) 日本	国債証券	2,550,000,000	102.34 2,609,696,500	104.05 2,653,300,500	1.800000 2031/9/20	6.02%
5	3 2 4 回 利付国庫債券 (1 0 年) 日本	国債証券	2,025,000,000	100.43 2,033,792,750	101.71 2,059,749,000	0.800000 2022/6/20	4.68%
6	8 4 回 利付国庫債券 (2 0 年) 日本	国債証券	1,511,000,000	109.07 1,648,136,860	112.49 1,699,784,340	2.000000 2025/12/20	3.86%
7	ヤマダ電機 J P Y 建て 転換 制限条項付 C B 3 / 3 1 / 1 5 日本	社債券	1,400,000,000	98.60 1,380,400,000	98.40 1,377,600,000	- 2015/3/31	3.13%
8	1 回 野村総合研究所 転換 社債 日本	社債券	1,030,000,000	99.00 1,019,700,000	99.40 1,023,820,000	- 2014/3/31	2.32%
9	2 0 回 三井住友銀行劣後 社債 日本	社債券	800,000,000	109.71 877,749,000	110.69 885,544,000	2.210000 2019/7/24	2.01%
10	2 回 琉球銀行期限前償還 条項付劣後社債 日本	社債券	800,000,000	100.91 807,304,000	102.46 819,744,000	1.740000 2021/3/23	1.86%
11	2 回 百十四銀行期限前償 還条項付劣後社債 日本	社債券	800,000,000	101.01 808,088,000	102.27 818,200,000	1.420000 2021/6/28	1.86%
12	2 回 武蔵野銀行期限前償 還条項付劣後社債 日本	社債券	800,000,000	101.32 810,630,000	102.26 818,136,000	1.300000 2021/7/28	1.86%
13	2 回 大垣共立銀行期限前 償還条項付劣後債 日本	社債券	800,000,000	100.85 806,867,000	101.68 813,472,000	1.310000 2021/9/27	1.85%
14	2 回 あいおいニッセイ同 和損害保険期限前償還条項 付劣後社債 日本	社債券	800,000,000	100.00 800,000,000	100.58 804,672,000	1.270000 2022/9/27	1.83%
15	川崎汽船 J P Y 建て C B 4 / 4 / 1 3 日本	社債券	800,000,000	96.13 769,040,000	99.25 794,000,000	- 2013/4/4	1.80%
16	3 回 百五銀行期限前償還 条項付劣後社債 日本	社債券	700,000,000	100.93 706,524,000	102.60 718,228,000	1.330000 2021/6/7	1.63%
17	1 4 回 東京建物社債 日本	社債券	700,000,000	101.83 712,811,000	101.84 712,901,000	1.440000 2017/7/14	1.62%

18	7回 ドン・キホーテ社債 日本	社債券	700,000,000	100.00 700,000,000	100.13 700,966,000	0.850000 2017/12/4	1.59%
19	3回 十六銀行期限前償還 条項付劣後社債 日本	社債券	700,000,000	100.00 700,000,000	100.04 700,336,000	1.010000 2022/12/21	1.59%
20	スクウェアエニックスホ ールディングスJ P Y建てC B 2 / 4 / 1 5 日本	社債券	712,000,000	98.17 699,032,900	98.35 700,252,000	- 2015/2/4	1.59%
21	3 8 回 野村ホールディ ングス社債 日本	社債券	700,000,000	100.00 700,000,000	99.95 699,664,000	0.605000 2016/2/26	1.59%
22	3 0 4 回 利付国庫債券 (2 年) 日本	国債証券	650,000,000	100.04 650,285,000	100.02 650,156,000	0.200000 2013/5/15	1.48%
23	6 回 西日本シティ銀行期 限前償還条項付劣後社債 日本	社債券	600,000,000	101.53 609,210,000	102.08 612,486,000	1.700000 2020/4/15	1.39%
24	2 3 回 コスモ石油社債 日本	社債券	600,000,000	100.88 605,328,000	97.12 582,762,000	1.440000 2016/12/9	1.32%
25	3 9 回 ソフトバンク社債 日本	社債券	600,000,000	99.30 595,800,000	95.95 575,724,000	0.740000 2017/9/22	1.31%
26	1 0 回 みずほ銀行劣後特 約付社債 日本	社債券	500,000,000	106.97 534,895,000	107.70 538,540,000	2.060000 2018/1/26	1.22%
27	1 5 7 回 オリックス社債 日本	社債券	500,000,000	101.69 508,470,000	102.15 510,750,000	1.110000 2017/3/13	1.16%
28	1 回 あいおいニッセイ同 和損害保険劣後社債 日本	社債券	500,000,000	100.35 501,772,000	101.64 508,235,000	1.809000 2022/9/27	1.15%
29	3 回 ほくほくフィナン シャルグループ期限前償還 条項付劣後社債 日本	社債券	500,000,000	100.18 500,900,000	101.42 507,140,000	1.270000 2021/1/26	1.15%
30	5 回 阿波銀行期限前償還 条項付劣後社債 日本	社債券	500,000,000	100.16 500,830,000	101.13 505,650,000	1.010000 2020/9/10	1.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年2月28日現在

種類	投資比率
国債証券	41.28%
社債券	57.10%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	APPLE INC アメリカ	株式 コンピュータ・周辺機器	4,812	54,542.04 262,456,324	41,127.17 197,903,945	- -	1.77%
2	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	22,146	7,933.12 175,687,092	8,282.42 183,422,479	- -	1.64%
3	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 各種金融サービス	27,884	4,012.84 111,894,235	4,558.89 127,120,166	- -	1.14%
4	GENERAL ELECTRIC CO アメリカ	株式 コングロマリット	56,439	1,854.94 104,691,166	2,161.95 122,018,787	- -	1.09%
5	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	10,945	10,106.32 110,613,744	10,791.29 118,110,685	- -	1.06%
6	HSBC HOLDINGS PLC イギリス	株式 商業銀行	109,286	807.12 88,207,735	1,017.68 111,218,449	- -	1.00%
7	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食品	16,908	5,619.13 95,008,283	6,416.17 108,484,636	- -	0.97%
8	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	14,583	6,243.91 91,055,079	7,100.14 103,541,378	- -	0.93%
9	GOOGLE INC アメリカ	株式 インターネットソフト ウェア・サービス	1,367	56,985.23 77,898,816	73,987.64 101,141,114	- -	0.91%
10	PRUDENTIAL PLC イギリス	株式 保険	73,668	1,101.90 81,175,100	1,365.80 100,615,761	- -	0.90%
11	PFIZER INC アメリカ	株式 医薬品	39,230	2,029.98 79,636,380	2,535.69 99,475,475	- -	0.89%
12	BHP BILLITON LTD オーストラリア	株式 金属・鉱業	27,790	3,377.96 93,873,636	3,480.41 96,720,688	- -	0.87%
13	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	37,008	3,031.55 112,191,702	2,572.70 95,210,596	- -	0.85%
14	INTL BUSINESS MACHINES CORP アメリカ	株式 情報技術サービス	5,047	18,938.64 95,583,352	18,717.54 94,467,466	- -	0.85%
15	AT&T INC アメリカ	株式 各種電気通信サービス	26,588	2,985.45 79,377,148	3,316.48 88,178,663	- -	0.79%
16	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	12,475	6,003.19 74,889,813	7,060.36 88,078,030	- -	0.79%
17	WESTPAC BANKING CORPORATION オーストラリア	株式 商業銀行	30,737	2,164.73 66,537,494	2,864.77 88,054,496	- -	0.79%
18	NOVO NORDISK A/S-B デンマーク	株式 医薬品	5,311	13,785.73 73,216,032	16,179.51 85,929,430	- -	0.77%
19	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS スウェーデン	株式 商業銀行	21,503	3,246.52 69,810,048	3,971.63 85,402,174	- -	0.77%
20	SCHLUMBERGER LTD アメリカ	株式 エネルギー設備・サー ビス	11,794	6,765.58 79,793,342	7,206.52 84,993,803	- -	0.76%
21	CITIGROUP INC アメリカ	株式 各種金融サービス	21,782	3,316.35 72,236,795	3,900.22 84,954,626	- -	0.76%

22	ORACLE CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	25,478	2,816.25 71,752,670	3,208.24 81,739,711	- -	0.73%
23	GILEAD SCIENCES INC アメリカ	株式 バイオテクノロジー	20,239	2,425.79 49,095,765	3,967.75 80,303,371	- -	0.72%
24	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV ユーロ	株式 飲料	9,309	6,853.54 63,799,664	8,594.57 80,006,875	- -	0.72%
25	WELLS FARGO & CO アメリカ	株式 商業銀行	24,145	3,115.67 75,227,989	3,249.87 78,468,263	- -	0.70%
26	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS イギリス	株式 石油・ガス・消耗燃料	25,007	3,236.83 80,943,457	3,101.47 77,558,588	- -	0.70%
27	KANSAS CITY SOUTHERN アメリカ	株式 陸運・鉄道	8,046	6,857.12 55,172,454	9,615.48 77,366,227	- -	0.69%
28	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	12,252	5,279.23 64,681,185	6,221.89 76,230,639	- -	0.68%
29	HUTCHISON WHAMPOA LTD 香港	株式 コングロマリット	75,000	962.72 72,204,541	973.48 73,011,600	- -	0.65%
30	BNP PARIBAS ユーロ	株式 商業銀行	13,684	4,543.78 62,177,108	5,249.80 71,838,341	- -	0.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年2月28日現在

種類	投資比率
株式	98.16%
合計	98.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成25年2月28日現在

業種	国内/外国	投資比率
石油・ガス・消耗燃料	外国	9.74%
医薬品		7.54%
商業銀行		7.38%
化学		4.43%
機械		3.76%
保険		3.55%
飲料		2.98%
情報技術サービス		2.94%
ソフトウェア		2.94%
各種金融サービス		2.88%
バイオテクノロジー		2.68%
メディア		2.50%
不動産管理・開発		2.45%
インターネットソフトウェア・サービス		2.43%
コンピュータ・周辺機器		2.35%
コングロマリット		2.34%
金属・鉱業		2.34%
食品		2.11%
専門小売り		2.01%
各種電気通信サービス		1.94%

資本市場	1.90%
陸運・鉄道	1.88%
タバコ	1.57%
無線通信サービス	1.54%
半導体・半導体製造装置	1.49%
エネルギー設備・サービス	1.49%
ホテル・レストラン・レジャー	1.44%
食品・生活必需品小売り	1.36%
家庭用品	1.31%
電気設備	1.15%
通信機器	1.01%
航空宇宙・防衛	0.89%
電子装置・機器・部品	0.82%
家庭用耐久財	0.69%
水道	0.68%
自動車部品	0.63%
建設関連製品	0.63%
商社・流通業	0.58%
自動車	0.55%
消費者金融	0.53%
建設・土木	0.51%
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.49%
容器・包装	0.48%
建設資材	0.45%
商業サービス・用品	0.44%
インターネット販売・カタログ販売	0.43%
繊維・アパレル・贅沢品	0.39%
総合公益事業	0.31%
運送インフラ	0.31%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.30%
専門サービス	0.22%
旅客航空輸送業	0.21%
ヘルスケア機器・用品	0.18%
合計	98.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年2月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	FR TREASURY 2.5 07/25/16 ユーロ	国債証券	815,055,000	105.80 862,360,548	106.39 867,202,218	2.500000 2016/7/25	5.65%

2	FRANCE OAT 3.25 10/25/21 ユーロ	国債証券	754,230,000	106.78 805,404,505	110.79 835,611,417	3.250000 2021/10/25	5.44%
3	US T N/B 1.75 05/31/16 アメリカ	国債証券	730,829,000	104.51 763,855,162	104.32 762,430,045	1.750000 2016/5/31	4.97%
4	US T N/B 0.25 10/31/14 アメリカ	国債証券	629,068,000	100.00 629,068,000	100.05 629,382,534	0.250000 2014/10/31	4.10%
5	DEUTSCHLAND 2.0 01/04/22 ユーロ	国債証券	547,425,000	106.34 582,186,487	106.20 581,420,092	2.000000 2022/1/4	3.79%
6	US T N/B 4.5 11/15/15 アメリカ	国債証券	508,805,000	113.63 578,165,297	111.23 565,984,505	4.500000 2015/11/15	3.69%
7	NETHERLANDS 4.0 07/15/18 ユーロ	国債証券	486,600,000	116.04 564,650,640	116.31 565,964,460	4.000000 2018/7/15	3.69%
8	FR TREASURY 2.0 09/25/13 ユーロ	国債証券	559,590,000	102.33 572,656,426	101.09 565,717,510	2.000000 2013/9/25	3.69%
9	UK TREASURY 4.0 03/07/22 イギリス	国債証券	435,147,000	119.84 521,523,679	118.22 514,474,298	4.000000 2022/3/7	3.35%
10	US T N/B 0.25 09/15/14 アメリカ	国債証券	471,801,000	100.00 471,834,026	100.09 472,258,646	0.250000 2014/9/15	3.08%
11	DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22 ユーロ	国債証券	450,105,000	105.14 473,285,407	103.57 466,178,249	1.750000 2022/7/4	3.04%
12	US T N/B 0.25 02/15/15 アメリカ	国債証券	416,295,000	99.96 416,132,384	99.99 416,278,348	0.250000 2015/2/15	2.71%
13	US T N/B 1.875 09/30/17 アメリカ	国債証券	388,542,000	105.22 408,847,204	105.35 409,348,424	1.875000 2017/9/30	2.67%
14	US T N/B 1.375 11/30/15 アメリカ	国債証券	397,793,000	102.95 409,555,739	102.85 409,149,990	1.375000 2015/11/30	2.67%
15	US T N/B 4.0 02/15/15 アメリカ	国債証券	351,538,000	109.68 385,577,424	107.33 377,337,373	4.000000 2015/2/15	2.46%
16	DEUTSCHLAND 2.25 09/04/21 ユーロ	国債証券	304,125,000	108.74 330,735,937	108.74 330,705,525	2.250000 2021/9/4	2.15%
17	UK TREASURY 4.75 12/07/30 イギリス	国債証券	259,684,500	130.48 338,862,304	127.02 329,877,220	4.750000 2030/12/7	2.15%
18	EIB 5.125 05/30/17 アメリカ	特殊債券	277,530,000	115.95 321,796,035	117.10 324,987,630	5.125000 2017/5/30	2.12%
19	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21 ユーロ	国債証券	267,630,000	117.66 314,893,458	116.73 312,404,499	3.250000 2021/7/4	2.04%
20	US T N/B 2.25 01/31/15 アメリカ	国債証券	277,530,000	104.92 291,198,352	103.85 288,228,781	2.250000 2015/1/31	1.88%
21	FRANCE OAT 4.25 04/25/19 ユーロ	国債証券	243,300,000	114.86 279,473,844	117.96 287,013,711	4.250000 2019/4/25	1.87%
22	US T N/B 1.25 08/31/15 アメリカ	国債証券	277,530,000	102.55 284,607,015	102.37 284,129,663	1.250000 2015/8/31	1.85%
23	US T N/B 1.0 08/31/16 アメリカ	国債証券	277,530,000	101.48 281,659,646	101.86 282,711,485	1.000000 2016/8/31	1.84%

24	BUNDESOBL 0.5 04/07/17 ユーロ	国債証券	279,795,000	100.70 281,764,756	100.84 282,159,267	0.500000 2017/4/7	1.84%
25	FRANCE OAT 3.75 04/25/21 ユーロ	国債証券	243,300,000	110.97 270,009,474	115.03 279,872,856	3.750000 2021/4/25	1.82%
26	AUSTRIA 3.5 07/15/15 ユーロ	国債証券	255,465,000	108.20 276,413,130	107.64 274,982,526	3.500000 2015/7/15	1.79%
27	US T N/B 3.125 02/15/42 アメリカ	国債証券	231,275,000	105.64 244,318,910	100.86 233,280,154	3.125000 2042/2/15	1.52%
28	US T N/B 3.125 05/15/21 アメリカ	国債証券	185,020,000	113.46 209,924,848	112.29 207,770,059	3.125000 2021/5/15	1.35%
29	UK TREASURY 1.75 09/07/22 イギリス	国債証券	210,555,000	99.08 208,625,614	98.28 206,933,454	1.750000 2022/9/7	1.35%
30	UK TREASURY 5.0 09/07/14 イギリス	国債証券	192,306,900	109.65 210,867,196	107.23 206,229,919	5.000000 2014/9/7	1.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年2月28日現在

種類	投資比率
国債証券	92.76%
特殊債券	5.16%
合計	97.92%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年2月28日現在

種類	地域	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売2013年03月	買建	4,220,000	520,486,814	513,320,800	3.34%
		カナダ・ドル買/円売2013年03月	買建	4,610,000	421,741,240	416,605,700	2.71%
		シンガポール・ドル買/円売2013年03月	買建	1,900,000	142,891,400	142,139,000	0.93%
		ポーランド・ズロチ買/円売2013年03月	買建	3,980,000	117,063,740	116,096,600	0.76%
		スイス・フラン買/円売2013年03月	買建	590,000	59,128,620	58,781,700	0.38%
		ノルウェー・クローネ買/円売2013年03月	買建	2,870,000	47,096,126	46,666,200	0.30%
		オーストラリア・ドル買/円売2013年03月	買建	280,000	26,811,680	26,496,400	0.17%
		アメリカ・ドル売/円買2013年03月	売建	7,886,935	737,567,069	729,462,676	4.75%
		イギリス・ポンド売/円買2013年03月	売建	3,020,000	429,404,740	423,736,200	2.76%

	ユーロ売/円買2013年03月	売建	2,580,000	317,443,200	313,831,200	2.04%
	スウェーデン・クローナ売/円買2013年03月	売建	950,000	13,785,450	13,661,000	0.09%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。
為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3)【運用実績】

バランス物語30（安定型）

【純資産の推移】

直近日（平成25年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）(円)	1口当たりの 純資産額 （分配付）(円)
第5計算期間末 （平成15年8月25日）	36,149	36,414	0.9532	0.9602
第6計算期間末 （平成16年2月25日）	33,685	33,842	0.9703	0.9748
第7計算期間末 （平成16年8月25日）	31,104	31,120	0.9710	0.9715
第8計算期間末 （平成17年2月25日）	28,979	29,095	0.9924	0.9964
第9計算期間末 （平成17年8月25日）	25,656	25,795	1.0132	1.0187
第10計算期間末 （平成18年2月27日）	22,170	22,294	1.0708	1.0768
第11計算期間末 （平成18年8月25日）	20,592	20,708	1.0622	1.0682
第12計算期間末 （平成19年2月26日）	18,857	18,960	1.0994	1.1054
第13計算期間末 （平成19年8月27日）	16,750	16,844	1.0697	1.0757
第14計算期間末 （平成20年2月25日）	15,184	15,272	1.0295	1.0355
第15計算期間末 （平成20年8月25日）	13,906	13,961	1.0035	1.0075
第16計算期間末 （平成21年2月25日）	11,428	11,441	0.8588	0.8598
第17計算期間末 （平成21年8月25日）	10,889	10,901	0.9380	0.9390
第18計算期間末 （平成22年2月25日）	10,074	10,084	0.9354	0.9364
第19計算期間末 （平成22年8月25日）	8,832	8,841	0.9315	0.9325
第20計算期間末 （平成23年2月25日）	7,211	7,218	0.9601	0.9611
第21計算期間末 （平成23年8月25日）	6,340	6,347	0.9270	0.9280
第22計算期間末 （平成24年2月27日）	5,980	5,986	0.9614	0.9624
第23計算期間末 （平成24年8月27日）	5,280	5,286	0.9404	0.9414
第24計算期間末 （平成25年2月25日）	5,010	5,015	1.0201	1.0211
平成24年2月末日	5,990	-	0.9624	-
3月末日	5,828	-	0.9697	-

4月末日	5,698	-	0.9626	-
5月末日	5,491	-	0.9353	-
6月末日	5,430	-	0.9457	-
7月末日	5,345	-	0.9400	-
8月末日	5,231	-	0.9340	-
9月末日	5,161	-	0.9382	-
10月末日	5,025	-	0.9364	-
11月末日	5,005	-	0.9538	-
12月末日	5,008	-	0.9783	-
平成25年1月末日	5,022	-	1.0072	-
2月末日	4,980	-	1.0196	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0070
第6計算期間	0.0045
第7計算期間	0.0005
第8計算期間	0.0040
第9計算期間	0.0055
第10計算期間	0.0060
第11計算期間	0.0060
第12計算期間	0.0060
第13計算期間	0.0060
第14計算期間	0.0060
第15計算期間	0.0040
第16計算期間	0.0010
第17計算期間	0.0010
第18計算期間	0.0010
第19計算期間	0.0010
第20計算期間	0.0010
第21計算期間	0.0010
第22計算期間	0.0010
第23計算期間	0.0010
第24計算期間	0.0010

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5計算期間	3.3
第6計算期間	2.3
第7計算期間	0.1
第8計算期間	2.6
第9計算期間	2.7
第10計算期間	6.3
第11計算期間	0.2
第12計算期間	4.1
第13計算期間	2.2
第14計算期間	3.2
第15計算期間	2.1
第16計算期間	14.3
第17計算期間	9.3

第18計算期間	0.2
第19計算期間	0.3
第20計算期間	3.2
第21計算期間	3.3
第22計算期間	3.8
第23計算期間	2.1
第24計算期間	8.6

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

バランス物語 50 (安定・成長型)

純資産の推移

直近日(平成25年2月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成15年8月25日)	9,794	9,874	0.9106	0.9181
第6計算期間末 (平成16年2月25日)	9,791	9,843	0.9346	0.9396
第7計算期間末 (平成16年8月25日)	9,334	9,364	0.9415	0.9445
第8計算期間末 (平成17年2月25日)	9,076	9,122	0.9728	0.9778
第9計算期間末 (平成17年8月25日)	8,684	8,744	1.0112	1.0182
第10計算期間末 (平成18年2月27日)	9,054	9,110	1.1230	1.1300
第11計算期間末 (平成18年8月25日)	9,314	9,372	1.1172	1.1242
第12計算期間末 (平成19年2月26日)	9,012	9,065	1.1880	1.1950
第13計算期間末 (平成19年8月27日)	7,870	7,918	1.1381	1.1451
第14計算期間末 (平成20年2月25日)	6,850	6,895	1.0631	1.0701
第15計算期間末 (平成20年8月25日)	6,362	6,393	1.0226	1.0276
第16計算期間末 (平成21年2月25日)	4,723	4,735	0.7845	0.7865
第17計算期間末 (平成21年8月25日)	5,027	5,038	0.8965	0.8985
第18計算期間末 (平成22年2月25日)	4,809	4,820	0.8820	0.8840
第19計算期間末 (平成22年8月25日)	4,115	4,125	0.8526	0.8546
第20計算期間末 (平成23年2月25日)	3,636	3,644	0.9085	0.9105

第21計算期間末 (平成23年8月25日)	3,049	3,056	0.8443	0.8463
第22計算期間末 (平成24年2月27日)	2,986	2,993	0.8972	0.8992
第23計算期間末 (平成24年8月27日)	2,631	2,637	0.8663	0.8683
第24計算期間末 (平成25年2月25日)	2,595	2,601	0.9926	0.9946
平成24年2月末日	2,982	-	0.8981	-
3月末日	2,917	-	0.9101	-
4月末日	2,858	-	0.8975	-
5月末日	2,682	-	0.8524	-
6月末日	2,685	-	0.8681	-
7月末日	2,656	-	0.8609	-
8月末日	2,597	-	0.8568	-
9月末日	2,575	-	0.8646	-
10月末日	2,526	-	0.8668	-
11月末日	2,509	-	0.8908	-
12月末日	2,558	-	0.9284	-
平成25年1月末日	2,583	-	0.9739	-
2月末日	2,572	-	0.9887	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0075
第6計算期間	0.0050
第7計算期間	0.0030
第8計算期間	0.0050
第9計算期間	0.0070
第10計算期間	0.0070
第11計算期間	0.0070
第12計算期間	0.0070
第13計算期間	0.0070
第14計算期間	0.0070
第15計算期間	0.0050
第16計算期間	0.0020
第17計算期間	0.0020
第18計算期間	0.0020
第19計算期間	0.0020
第20計算期間	0.0020
第21計算期間	0.0020
第22計算期間	0.0020
第23計算期間	0.0020
第24計算期間	0.0020

収益率の推移

	収益率(%)
第5計算期間	8.1
第6計算期間	3.2
第7計算期間	1.1

第8計算期間	3.9
第9計算期間	4.7
第10計算期間	11.7
第11計算期間	0.1
第12計算期間	7.0
第13計算期間	3.6
第14計算期間	6.0
第15計算期間	3.3
第16計算期間	23.1
第17計算期間	14.5
第18計算期間	1.4
第19計算期間	3.1
第20計算期間	6.8
第21計算期間	6.8
第22計算期間	6.5
第23計算期間	3.2
第24計算期間	14.8

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

バランス物語 70 (成長型)

純資産の推移

直近日(平成25年2月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成15年8月25日)	3,620	3,652	0.8676	0.8751
第6計算期間末 (平成16年2月25日)	4,326	4,350	0.8981	0.9031
第7計算期間末 (平成16年8月25日)	4,285	4,304	0.9111	0.9151
第8計算期間末 (平成17年2月25日)	4,210	4,236	0.9508	0.9568
第9計算期間末 (平成17年8月25日)	4,058	4,090	1.0050	1.0130
第10計算期間末 (平成18年2月27日)	4,753	4,786	1.1689	1.1769
第11計算期間末 (平成18年8月25日)	4,749	4,782	1.1655	1.1735
第12計算期間末 (平成19年2月26日)	4,844	4,875	1.2714	1.2794
第13計算期間末 (平成19年8月27日)	4,392	4,421	1.1990	1.2070
第14計算期間末 (平成20年2月25日)	3,802	3,830	1.0882	1.0962
第15計算期間末 (平成20年8月25日)	3,542	3,562	1.0347	1.0407

第16計算期間末 (平成21年2月25日)	2,496	2,506	0.7158	0.7188
第17計算期間末 (平成21年8月25日)	2,887	2,897	0.8525	0.8555
第18計算期間末 (平成22年2月25日)	2,753	2,763	0.8267	0.8297
第19計算期間末 (平成22年8月25日)	2,485	2,495	0.7747	0.7777
第20計算期間末 (平成23年2月25日)	2,330	2,338	0.8523	0.8553
第21計算期間末 (平成23年8月25日)	1,995	2,003	0.7644	0.7674
第22計算期間末 (平成24年2月27日)	2,038	2,045	0.8309	0.8339
第23計算期間末 (平成24年8月27日)	1,834	1,841	0.7908	0.7938
第24計算期間末 (平成25年2月25日)	1,971	1,977	0.9512	0.9542
平成24年2月末日	2,046	-	0.8318	-
3月末日	2,039	-	0.8473	-
4月末日	1,987	-	0.8300	-
5月末日	1,836	-	0.7699	-
6月末日	1,857	-	0.7894	-
7月末日	1,823	-	0.7815	-
8月末日	1,813	-	0.7792	-
9月末日	1,823	-	0.7894	-
10月末日	1,820	-	0.7943	-
11月末日	1,817	-	0.8227	-
12月末日	1,894	-	0.8703	-
平成25年1月末日	1,992	-	0.9284	-
2月末日	1,951	-	0.9444	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第5計算期間	0.0075
第6計算期間	0.0050
第7計算期間	0.0040
第8計算期間	0.0060
第9計算期間	0.0080
第10計算期間	0.0080
第11計算期間	0.0080
第12計算期間	0.0080
第13計算期間	0.0080
第14計算期間	0.0080
第15計算期間	0.0060
第16計算期間	0.0030
第17計算期間	0.0030
第18計算期間	0.0030
第19計算期間	0.0030
第20計算期間	0.0030

第21計算期間	0.0030
第22計算期間	0.0030
第23計算期間	0.0030
第24計算期間	0.0030

収益率の推移

	収益率(%)
第5計算期間	12.3
第6計算期間	4.1
第7計算期間	1.9
第8計算期間	5.0
第9計算期間	6.5
第10計算期間	17.1
第11計算期間	0.4
第12計算期間	9.8
第13計算期間	5.1
第14計算期間	8.6
第15計算期間	4.4
第16計算期間	30.5
第17計算期間	19.5
第18計算期間	2.7
第19計算期間	5.9
第20計算期間	10.4
第21計算期間	10.0
第22計算期間	9.1
第23計算期間	4.5
第24計算期間	20.7

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

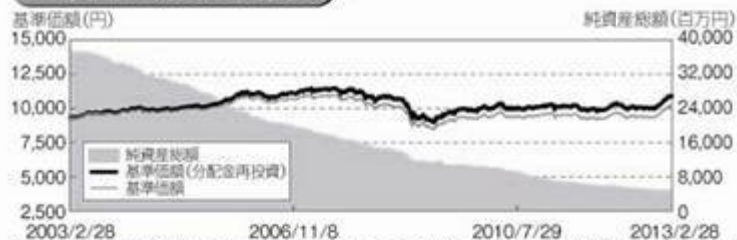
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

<< 参考情報 >>

データの基準日：2013年2月28日

バランス物語30(安定型)

基準価額・純資産の推移 (2003年2月28日～2013年2月28日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

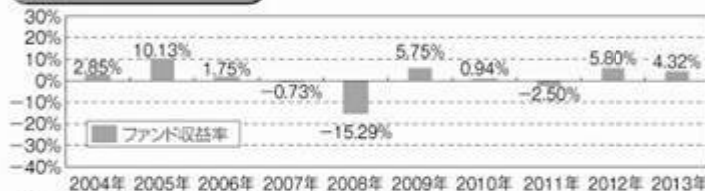
(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	65.36%
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	19.35%
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	7.96%
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	4.94%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

バランス物語50(安定・成長型)

基準価額・純資産の推移 (2003年2月28日～2013年2月28日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

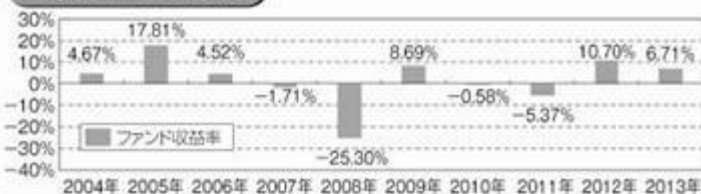
(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	43.22%
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	30.79%
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	12.00%
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	11.86%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

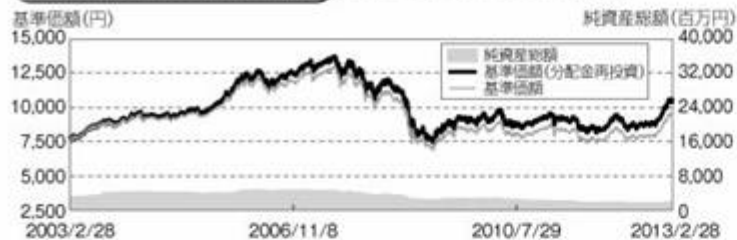
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日：2013年2月28日

バランス物語70(成長型)

基準価額・純資産の推移 (2003年2月28日～2013年2月28日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第20期	(2011.02.25)	30円
第21期	(2011.08.25)	30円
第22期	(2012.02.27)	30円
第23期	(2012.08.27)	30円
第24期	(2013.02.25)	30円
設定来累計		1,060円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

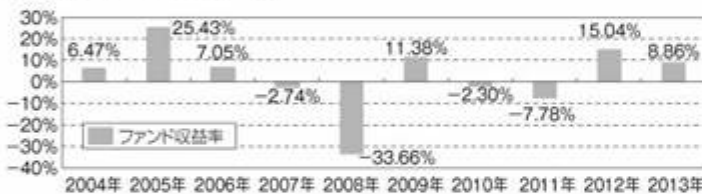
(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	40.92%
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	21.73%
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	19.00%
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	15.92%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

各マザーファンドの主要な資産の状況

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.50
内 日本	98.50
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.50
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.64%
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	4.26%
3	本田技研	株式	日本	輸送用機器	3.59%
4	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	3.49%
5	エヌティティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	2.91%
6	三井不動産	株式	日本	不動産業	2.90%
7	三菱地所	株式	日本	不動産業	2.86%
8	エンプラス	株式	日本	電気機器	2.70%
9	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	2.50%
10	武田薬品	株式	日本	医薬品	2.45%

組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	電気機器	15.19%
2	輸送用機器	11.79%
3	銀行業	11.71%
4	情報・通信業	8.89%
5	卸売業	6.68%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日：2013年2月28日

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	41.28
内 日本	41.28
社債券	57.10
内 日本	57.10
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.62
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	121回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.900000	2030/9/20	8.70%
2	315回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.200000	2021/6/20	8.32%
3	33回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	2.000000	2040/9/20	6.41%
4	130回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.800000	2031/9/20	6.02%
5	324回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.800000	2022/6/20	4.68%
6	84回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	2.000000	2025/12/20	3.86%
7	ヤマダ電機JPY建て転換制限未償付CB 3/31/15	社債券	日本	-	2015/3/31	3.13%
8	1回 野村総合研究所 転換社債	社債券	日本	-	2014/3/31	2.32%
9	20回 三井住友銀行劣後社債	社債券	日本	2.210000	2019/7/24	2.01%
10	2回 琉球銀行期限前償還未償付劣後社債	社債券	日本	1.740000	2021/3/23	1.86%

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.16
内 アメリカ	57.88
内 ユーロ	11.34
内 イギリス	10.95
内 カナダ	3.92
内 スイス	3.79
内 その他	10.28
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.84
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ周辺機器	1.77%
2	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	石油ガス消耗燃料	1.64%
3	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	各種金融サービス	1.14%
4	GENERAL ELECTRIC CO	株式	アメリカ	コングロマリット	1.09%
5	CHEVRON CORP	株式	アメリカ	石油ガス消耗燃料	1.06%
6	HSBC HOLDINGS PLC	株式	イギリス	商業銀行	1.00%
7	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	0.97%
8	PROCTER & GAMBLE CO	株式	アメリカ	家庭用品	0.93%
9	GOOGLE INC	株式	アメリカ	インターネットソフトウェアサービス	0.91%
10	PRUDENTIAL PLC	株式	イギリス	保険	0.90%

組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	石油ガス消耗燃料	9.74%
2	医薬品	7.54%
3	商業銀行	7.38%
4	化学	4.43%
5	機械	3.76%

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	92.76
内 ユーロ	42.41
内 アメリカ	39.55
内 イギリス	10.09
内 スウェーデン	0.71
特殊債券	5.16
内 アメリカ	3.45
内 オーストラリア	1.31
内 ユーロ	0.40
コールローン、その他の資産(負債控除後)	2.08
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	FR TREASURY 2.5 07/25/16	国債証券	ユーロ	2.500000	2016/7/25	5.65%
2	FRANCE OAT 3.25 10/25/21	国債証券	ユーロ	3.250000	2021/10/25	5.44%
3	US T N/B 1.75 05/31/16	国債証券	アメリカ	1.750000	2016/5/31	4.97%
4	US T N/B 0.25 10/31/14	国債証券	アメリカ	0.250000	2014/10/31	4.10%
5	DEUTSCHLAND 2.0 01/04/22	国債証券	ユーロ	2.000000	2022/1/4	3.79%
6	US T N/B 4.5 11/15/15	国債証券	アメリカ	4.500000	2015/11/15	3.69%
7	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	国債証券	ユーロ	4.000000	2018/7/15	3.69%
8	FR TREASURY 2.0 09/25/13	国債証券	ユーロ	2.000000	2013/9/25	3.69%
9	UK TREASURY 4.0 03/07/22	国債証券	イギリス	4.000000	2022/3/7	3.35%
10	US T N/B 0.25 09/15/14	国債証券	アメリカ	0.250000	2014/9/15	3.08%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	8.60
為替予約取引(売建)	△9.65

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4)【設定及び解約の実績】

バランス物語 3 0（安定型）

	設定口数	解約口数
第5計算期間	444,905,299	3,858,184,738
第6計算期間	610,545,757	3,817,558,279
第7計算期間	494,903,539	3,177,829,514
第8計算期間	257,808,111	3,091,014,076
第9計算期間	346,297,021	4,224,704,681
第10計算期間	644,216,372	5,260,340,384
第11計算期間	738,045,702	2,057,461,774
第12計算期間	279,381,369	2,512,700,038
第13計算期間	155,935,941	1,648,789,107
第14計算期間	142,082,604	1,052,615,028
第15計算期間	138,415,414	1,030,107,291
第16計算期間	231,258,044	781,488,777
第17計算期間	70,069,607	1,766,755,361
第18計算期間	60,516,732	900,614,199
第19計算期間	60,131,552	1,349,162,006
第20計算期間	38,549,347	2,008,857,995
第21計算期間	28,937,127	700,046,673
第22計算期間	27,420,253	646,314,385
第23計算期間	25,984,817	631,414,837
第24計算期間	20,892,800	724,245,387

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

バランス物語 5 0（安定・成長型）

	設定口数	解約口数
第5計算期間	524,918,461	700,011,219
第6計算期間	394,096,699	674,492,749
第7計算期間	352,730,223	913,236,306
第8計算期間	312,319,365	897,957,058
第9計算期間	310,444,579	1,052,016,315
第10計算期間	851,740,445	1,377,642,526
第11計算期間	971,313,753	696,726,325
第12計算期間	172,072,707	922,846,422
第13計算期間	113,906,019	784,590,427
第14計算期間	95,691,183	567,728,975
第15計算期間	107,427,913	328,740,738
第16計算期間	94,289,964	294,957,841
第17計算期間	109,618,982	522,721,252
第18計算期間	81,961,999	236,943,277
第19計算期間	62,517,775	688,403,720
第20計算期間	42,464,037	866,831,805
第21計算期間	34,627,815	426,048,103
第22計算期間	31,971,253	314,338,852
第23計算期間	25,870,800	317,812,501
第24計算期間	23,083,720	445,107,452

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

バランス物語 7 0（成長型）

	設定口数	解約口数
第5計算期間	235,318,904	305,250,213
第6計算期間	1,070,495,885	427,193,903
第7計算期間	335,104,416	448,393,791
第8計算期間	130,943,623	406,111,910
第9計算期間	246,537,732	636,486,882
第10計算期間	653,691,053	625,361,209
第11計算期間	375,837,525	367,115,061
第12計算期間	173,524,207	438,344,538
第13計算期間	149,589,640	296,962,322
第14計算期間	90,562,299	259,584,258
第15計算期間	78,749,603	149,229,368
第16計算期間	137,057,880	73,171,732
第17計算期間	78,670,303	179,724,398
第18計算期間	59,084,628	114,373,354
第19計算期間	46,077,702	168,297,278
第20計算期間	30,671,736	505,121,198
第21計算期間	24,455,175	148,410,519
第22計算期間	25,225,172	182,736,740
第23計算期間	22,061,855	154,634,692
第24計算期間	20,138,195	267,939,921

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、収益の分配がなされた場合に収益分配金を受領する「一般コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従って分配金再投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、あらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の中止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額（発行価格）は、お申込日の翌営業日の基準価額とします。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

スイッチングによりお申込みをする場合の取得価額は、お申込日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合およびスイッチングによるお申込みの場合には、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.1%（税抜2.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合には、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

スイッチングによるお申込みの場合には、お申込手数料はかかりませんが、ただし、解約と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社が定める単位をもって解約の請求をすることができます。

受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までには解約の請求が行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ・解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。

・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の中止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとし、

・解約価額の照会方法等

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとし、

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日、委託会社にて計算されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、委託会社は受益証券を発行しません。

(3)【信託期間】

信託期間は平成12年12月27日から原則として無期限です。ただし、下記（5）イ. の場合には信託を終了する場合があります。

(4)【計算期間】

- 計算期間は原則として毎年2月26日から8月25日まで、8月26日から翌年2月25日とします。
- 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の

とき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

イ．償還規定

- a. 委託会社は、各ファンドにつき、信託契約を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、上記a.およびb.の事項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記d.からf.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- k. 上記d.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ．信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびそ

の内容を監督官庁に届出ます。

- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べることができる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、上記d.の規定により、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からe.の規定に従い信託約款を変更します。
- g. 上記c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。
- h. 上記b.に該当しない場合の約款変更のお知らせは「運用報告書」にてお知らせいたします。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。
(URL <http://www.diam.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日（原則として2月25日および8月25日、休業日の場合は翌営業日。）及び償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示しております。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者は、分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

また、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は原則として毎計算期間終了後の翌営業日に収益分配金を販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとし、

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日、）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとし、

受益証券をお手許で保有されている方は、解約のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

バランス物語30（安定型）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成24年8月28日から平成25年2月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バランス物語30（安定型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	124,666,285	223,360,600
親投資信託受益証券	5,212,059,421	4,843,049,076
流動資産合計	5,336,725,706	5,066,409,676
資産合計	5,336,725,706	5,066,409,676
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,615,410	4,912,057
未払解約金	6,799,698	10,821,446
未払受託者報酬	2,912,482	2,648,109
未払委託者報酬	40,775,314	37,074,189
その他未払費用	138,254	125,692
流動負債合計	56,241,158	55,581,493
負債合計	56,241,158	55,581,493
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 5,615,410,217	¹ 4,912,057,630
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 334,925,669	² 98,770,553
（分配準備積立金）	543,892,444	501,549,589
元本等合計	5,280,484,548	5,010,828,183
純資産合計	5,280,484,548	5,010,828,183
負債純資産合計	5,336,725,706	5,066,409,676

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期	第24期
	自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
営業収益		
受取利息	27,209	36,307
有価証券売買等損益	73,768,084	450,989,655
営業収益合計	73,740,875	451,025,962
営業費用		
受託者報酬	2,912,482	2,648,109
委託者報酬	40,775,314	37,074,189
その他費用	138,254	125,692
営業費用合計	43,826,050	39,847,990
営業利益又は営業損失（ ）	117,566,925	411,177,972
経常利益又は経常損失（ ）	117,566,925	411,177,972
当期純利益又は当期純損失（ ）	117,566,925	411,177,972
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,243,658	14,796,680
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	240,150,337	334,925,669
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,381,194	43,191,760
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,381,194	43,191,760
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,217,849	964,773
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,217,849	964,773
分配金	¹ 5,615,410	¹ 4,912,057
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	334,925,669	98,770,553

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成24年8月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1 . 1 期首元本額	6,220,840,237円	5,615,410,217円
期中追加設定元本額	25,984,817円	20,892,800円
期中一部解約元本額	631,414,837円	724,245,387円
2 . 受益権の総数	5,615,410,217口	4,912,057,630口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は334,925,669円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23期 自平成24年2月28日 至平成24年8月27日	第24期 自平成24年8月28日 至平成25年2月25日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(52,797,601円)及び分配準備積立金(549,507,854円)より分配対象収益は602,305,455円(1万口当たり1,072.59円)であり、うち5,615,410円(1万口当たり10円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,542,737円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(48,051,680円)及び分配準備積立金(473,918,909円)より分配対象収益は554,513,326円(1万口当たり1,128.88円)であり、うち4,912,057円(1万口当たり10円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第23期 自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	第24期 自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2． 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	68,208,076	388,023,682
合計	68,208,076	388,023,682

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1口当たり純資産額	0.9404円	1.0201円
(1万口当たり純資産額)	(9,404円)	(10,201円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年2月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	733,344,284	971,241,169	
	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	2,358,910,553	3,220,384,686	
	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	176,410,940	249,709,685	
	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	208,801,672	401,713,536	
親投資信託受益証券 合計		3,477,467,449	4,843,049,076	
合計		3,477,467,449	4,843,049,076	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

バランス物語50（安定・成長型）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成24年8月28日から平成25年2月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

【バランス物語50（安定・成長型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,812,814	117,479,314
親投資信託受益証券	2,575,427,453	2,507,668,780
流動資産合計	2,668,240,267	2,625,148,094
資産合計	2,668,240,267	2,625,148,094
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,074,538	5,230,491
未払解約金	9,149,070	3,995,953
未払受託者報酬	1,446,498	1,339,144
未払委託者報酬	20,251,509	18,748,601
その他未払費用	68,623	63,506
流動負債合計	36,990,238	29,377,695
負債合計	36,990,238	29,377,695
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 3,037,269,490	¹ 2,615,245,758
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 406,019,461	² 19,475,359
（分配準備積立金）	493,499,947	435,780,945
元本等合計	2,631,250,029	2,595,770,399
純資産合計	2,631,250,029	2,595,770,399
負債純資産合計	2,668,240,267	2,625,148,094

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期	第24期
	自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
営業収益		
受取利息	15,049	19,967
有価証券売買等損益	69,433,495	371,241,327
営業収益合計	69,418,446	371,261,294
営業費用		
受託者報酬	1,446,498	1,339,144
委託者報酬	20,251,509	18,748,601
その他費用	68,623	63,506
営業費用合計	21,766,630	20,151,251
営業利益又は営業損失（ ）	91,185,076	351,110,043
経常利益又は経常損失（ ）	91,185,076	351,110,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	91,185,076	351,110,043
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,866,106	16,330,441
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	342,301,192	406,019,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,684,470	59,484,761
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,684,470	59,484,761
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,009,231	2,489,770
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,009,231	2,489,770
分配金	1 6,074,538	1 5,230,491
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	406,019,461	19,475,359

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成24年8月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1 . 1 期首元本額	3,329,211,191円	3,037,269,490円
期中追加設定元本額	25,870,800円	23,083,720円
期中一部解約元本額	317,812,501円	445,107,452円
2 . 受益権の総数	3,037,269,490口	2,615,245,758口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は406,019,461円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,475,359円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23期 自平成24年2月28日 至平成24年8月27日	第24期 自平成24年8月28日 至平成25年2月25日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,098,525円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(140,709,489円)及び分配準備積立金(496,475,960円)より分配対象収益は640,283,974円(1万口当たり2,108.09円)であり、うち6,074,538円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,465,581円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(124,562,602円)及び分配準備積立金(421,545,855円)より分配対象収益は565,574,038円(1万口当たり2,162.60円)であり、うち5,230,491円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第23期 自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	第24期 自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2． 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	65,450,957	322,372,598
合計	65,450,957	322,372,598

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1口当たり純資産額	0.8663円	0.9926円
(1万口当たり純資産額)	(8,663円)	(9,926円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年2月25日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	602,692,246	798,205,610	
	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	796,067,994	1,086,792,025	
	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	221,514,927	313,554,379	
	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	160,671,951	309,116,766	
親投資信託受益証券 合計		1,780,947,118	2,507,668,780	
合計		1,780,947,118	2,507,668,780	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

バランス物語 70（成長型）

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成24年8月28日から平成25年2月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

【バランス物語 7 0（成長型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	77,371,922	83,953,077
親投資信託受益証券	1,783,522,103	1,908,655,872
流動資産合計	1,860,894,025	1,992,608,949
資産合計	1,860,894,025	1,992,608,949
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,961,499	6,218,094
未払解約金	3,973,561	79,065
未払受託者報酬	998,165	976,487
未払委託者報酬	13,974,891	13,671,337
その他未払費用	47,316	46,299
流動負債合計	25,955,432	20,991,282
負債合計	25,955,432	20,991,282
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,320,499,756	¹ 2,072,698,030
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 485,561,163	² 101,080,363
（分配準備積立金）	520,940,115	471,120,385
元本等合計	1,834,938,593	1,971,617,667
純資産合計	1,834,938,593	1,971,617,667
負債純資産合計	1,860,894,025	1,992,608,949

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期	第24期
	自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
営業収益		
受取利息	11,181	15,682
有価証券売買等損益	74,359,493	370,133,769
営業収益合計	74,348,312	370,149,451
営業費用		
受託者報酬	998,165	976,487
委託者報酬	13,974,891	13,671,337
その他費用	47,316	46,299
営業費用合計	15,020,372	14,694,123
営業利益又は営業損失（ ）	89,368,684	355,455,328
経常利益又は経常損失（ ）	89,368,684	355,455,328
当期純利益又は当期純損失（ ）	89,368,684	355,455,328
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,475,514	17,084,569
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	414,754,024	485,561,163
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,150,604	56,046,917
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,150,604	56,046,917
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,103,074	3,718,782
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,103,074	3,718,782
分配金	¹ 6,961,499	¹ 6,218,094
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	485,561,163	101,080,363

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成24年8月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1 . 1 期首元本額	2,453,072,593円	2,320,499,756円
期中追加設定元本額	22,061,855円	20,138,195円
期中一部解約元本額	154,634,692円	267,939,921円
2 . 受益権の総数	2,320,499,756口	2,072,698,030口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は485,561,163円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は101,080,363円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23期 自平成24年2月28日 至平成24年8月27日	第24期 自平成24年8月28日 至平成25年2月25日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,276,304円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（213,391,816円）及び分配準備積立金（522,625,310円）より分配対象収益は741,293,430円（1万口当たり3,194.54円）であり、うち6,961,499円（1万口当たり30円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,138,446円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（194,730,212円）及び分配準備積立金（461,200,033円）より分配対象収益は672,068,691円（1万口当たり3,242.48円）であり、うち6,218,094円（1万口当たり30円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第23期 自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	第24期 自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	71,299,347	331,792,318
合計	71,299,347	331,792,318

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第23期 平成24年8月27日現在	第24期 平成25年2月25日現在
1口当たり純資産額	0.7908円	0.9512円
(1万口当たり純資産額)	(7,908円)	(9,512円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年2月25日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	607,733,958	804,882,853	
	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	301,982,665	412,266,734	
	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	266,146,362	376,730,175	
	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	163,613,551	314,776,110	
親投資信託受益証券 合計		1,339,476,536	1,908,655,872	
合計		1,339,476,536	1,908,655,872	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

「バランス物語30（安定型）」、「バランス物語50（安定・成長型）」、「バランス物語70（成長型）」は、「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」受益証券、「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券、「DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」受益証券及び「DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
資産の部			
流動資産			
金銭信託		895,999	812,367
コール・ローン		554,643,236	282,181,646
株式		26,281,517,000	28,617,096,700
未収入金		-	317,772,095
未収配当金		13,007,400	46,600,900
流動資産合計		26,850,063,635	29,264,463,708
資産合計		26,850,063,635	29,264,463,708
負債の部			
流動負債			
未払金		-	318,521,058
流動負債合計		-	318,521,058
負債合計		-	318,521,058
純資産の部			
元本等			
元本	1	26,393,541,478	21,856,693,464
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		456,522,157	7,089,249,186
元本等合計		26,850,063,635	28,945,942,650
純資産合計		26,850,063,635	28,945,942,650
負債純資産合計		26,850,063,635	29,264,463,708

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	26,100,203,764円	26,393,541,478円
同期中追加設定元本額	1,233,416,862円	218,068,915円
同期中一部解約元本額	940,079,148円	4,754,916,929円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	1,017,976,201円	733,344,284円
バランス物語50（安定・成長型）	801,740,652円	602,692,246円
バランス物語70（成長型）	738,768,962円	607,733,958円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	1,176,688,151円	984,284,294円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	4,062,880,391円	3,625,548,366円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	4,387,770,253円	4,127,934,542円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	2,541,571,170円	1,754,914,072円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	5,818,589,829円	4,718,414,977円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	2,264,181,544円	1,967,336,895円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	1,324,211,073円	918,585,330円
D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	1,747,670,726円	1,398,153,635円
D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	511,492,526円	417,750,865円
計	26,393,541,478円	21,856,693,464円
2 . 受益権の総数	26,393,541,478口	21,856,693,464口

(金融商品に関する注記)

1 . 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	2,897,594,895	4,753,537,924
合計	2,897,594,895	4,753,537,924

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成24年3月16日から平成24年8月27日まで及び平成24年3月16日から平成25年2月25日まで)に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1口当たり純資産額	1.0173円	1.3244円
（1万口当たり純資産額）	（10,173円）	（13,244円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成25年2月25日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
エムスリー	1,617	158,800	256,779,600	
ディー・エヌ・エー	65,000	2,668	173,420,000	
キリンHD	223,000	1,330	296,590,000	
大黒天物産	56,000	2,279	127,624,000	
東洋水産	55,000	2,813	154,715,000	
日本たばこ産業	55,300	2,901	160,425,300	
J. フロント リテイリング	601,000	568	341,368,000	
ウエルシアHD	94,500	4,305	406,822,500	
セブン&アイ・HLDGS	88,700	2,793	247,739,100	
旭化成	406,000	569	231,014,000	
信越化学	69,500	5,840	405,880,000	
三菱瓦斯化学	171,000	649	110,979,000	
ダイセル	278,000	733	203,774,000	
日立化成	112,900	1,303	147,108,700	
武田薬品	147,000	4,815	707,805,000	
アステラス製薬	49,700	4,945	245,766,500	
東洋インキSCホールディング	388,000	406	157,528,000	
ヤフー	11,600	39,400	457,040,000	
アルファシステムズ	214,800	1,116	239,716,800	
楽天	421,500	832	350,688,000	
JXホールディングス	790,000	569	449,510,000	
ブリヂストン	71,500	2,847	203,560,500	
住友ゴム	269,000	1,410	379,290,000	
ニチアス	94,000	506	47,564,000	
新日鐵住金	1,561,000	259	404,299,000	
JFEホールディングス	202,700	2,105	426,683,500	
大同特殊鋼	280,000	481	134,680,000	
三菱マテリアル	606,000	282	170,892,000	
東芝機械	376,000	462	173,712,000	
小松製作所	180,600	2,341	422,784,600	
住友重機械	824,000	405	333,720,000	
THK	32,000	1,715	54,880,000	
日立	1,005,000	530	532,650,000	
三菱電機	572,000	781	446,732,000	
安川電機	124,000	861	106,764,000	
日本電産	52,800	5,710	301,488,000	
メガチップス	230,000	1,471	338,330,000	
デンソー	52,700	3,750	197,625,000	
日本セラミック	290,000	1,510	437,900,000	
ファナック	22,200	14,550	323,010,000	
エンプラス	195,000	3,940	768,300,000	
京セラ	35,800	8,340	298,572,000	
村田製作所	22,600	5,980	135,148,000	
日東電工	77,100	5,270	406,317,000	

全国保証	52,300	2,804	146,649,200
日産自動車	452,000	940	424,880,000
トヨタ自動車	280,700	4,795	1,345,956,500
アイシン精機	118,500	3,310	392,235,000
本田技研	299,200	3,525	1,054,680,000
黒田電気	27,900	1,106	30,857,400
シークス	145,000	1,191	172,695,000
キヤノン	175,700	3,375	592,987,500
伊藤忠	459,000	1,095	502,605,000
丸紅	602,000	690	415,380,000
三井物産	395,000	1,402	553,790,000
東京エレクトロン	18,000	4,295	77,310,000
三菱商事	164,000	1,875	307,500,000
しまむら	16,900	9,400	158,860,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	386,000	832	321,152,000
三菱UFJフィナンシャルG	2,394,000	527	1,261,638,000
三井住友トラストHD	1,280,000	364	465,920,000
三井住友フィナンシャルG	271,000	3,755	1,017,605,000
セブン銀行	534,000	246	131,364,000
みずほフィナンシャルG	2,690,000	206	554,140,000
オリックス	56,800	10,580	600,944,000
東京海上HD	245,000	2,734	669,830,000
三井不動産	354,000	2,247	795,438,000
三菱地所	357,000	2,189	781,473,000
東日本旅客鉄道	105,400	6,830	719,882,000
日本電信電話	164,000	4,375	717,500,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,840	143,700	839,208,000
ヤマダ電機	90,700	3,460	313,822,000
ソフトバンク	96,000	3,475	333,600,000
合計	23,712,057		28,617,096,700

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,348,226,856	2,510,482,345
国債証券		20,314,594,980	18,035,812,290
社債券		20,118,075,000	24,134,563,600
未収入金		-	377,336,808
未収利息		130,739,126	142,180,610
前払費用		9,269,167	16,758,124
流動資産合計		41,920,905,129	45,217,133,777
資産合計		41,920,905,129	45,217,133,777
負債の部			
流動負債			
未払金		-	1,611,098,000
流動負債合計		-	1,611,098,000
負債合計		-	1,611,098,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	31,054,560,715	31,942,037,529
剰余金			
剰余金又は欠損金()		10,866,344,414	11,663,998,248
元本等合計		41,920,905,129	43,606,035,777
純資産合計		41,920,905,129	43,606,035,777
負債純資産合計		41,920,905,129	45,217,133,777

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>社債券（転換社債及び新株予約権付社債）</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	32,469,223,321円	31,054,560,715円
同期中追加設定元本額	1,228,558,450円	3,355,554,351円
同期中一部解約元本額	2,643,221,056円	2,468,077,537円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	2,567,095,718円	2,358,910,553円
バランス物語50（安定・成長型）	816,744,197円	796,067,994円
バランス物語70（成長型）	272,864,516円	301,982,665円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	2,951,778,192円	3,272,989,861円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	4,270,516,068円	5,065,759,546円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	1,745,105,287円	2,249,539,267円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	6,259,280,181円	5,668,533,547円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	5,964,083,399円	6,259,591,828円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	816,080,404円	955,552,692円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	3,420,385,343円	2,982,521,272円
D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	1,781,254,100円	1,828,157,499円
D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	189,373,310円	202,430,805円
計	31,054,560,715円	31,942,037,529円
2. 受益権の総数	31,054,560,715口	31,942,037,529口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2． 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	41,888,900	131,349,110
社債券	263,683,000	98,469,700

合計	221,794,100	229,818,810
----	-------------	-------------

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成24年5月26日から平成24年8月27日まで及び平成24年5月26日から平成25年2月25日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1口当たり純資産額	1.3499円	1.3652円
(1万口当たり純資産額)	(13,499円)	(13,652円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年2月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	304回 利付国庫債券(2年)	650,000,000	650,169,000	
	315回 利付国庫債券(10年)	3,465,000,000	3,652,664,400	
	324回 利付国庫債券(10年)	2,375,000,000	2,406,255,000	
	33回 利付国庫債券(30年)	2,699,000,000	2,777,945,750	
	84回 利付国庫債券(20年)	1,511,000,000	1,687,379,030	
	114回 利付国庫債券(20年)	332,000,000	362,145,600	
	121回 利付国庫債券(20年)	3,589,000,000	3,775,412,660	
	130回 利付国庫債券(20年)	2,550,000,000	2,613,622,500	
	12回 物価連動国債(10年)	100,000,000	110,218,350	
国債証券 合計		17,271,000,000	18,035,812,290	
社債券	36回 鹿島建設社債	400,000,000	407,220,000	
	40回 鹿島建設社債	300,000,000	302,967,000	
	2回 野村不動産ホールディングス社債	100,000,000	106,001,000	
	10回 森ビル社債	300,000,000	300,507,000	
	21回 コスモ石油社債	200,000,000	195,610,000	
	23回 コスモ石油社債	600,000,000	582,756,000	
	36回 I H I社債	200,000,000	202,206,000	
	7回 ドン・キホーテ社債	700,000,000	700,735,000	
	3回 みずほコーポレート銀行劣後社債	200,000,000	217,412,000	
	7回 みずほコーポレート銀行劣後社債	200,000,000	222,364,000	
	8回 みずほコーポレート銀行劣後社債	200,000,000	209,846,000	
	25回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	100,000,000	104,371,000	
	28回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	100,000,000	106,194,000	
	4回 福岡銀行期限前償還条項付劣後社債	500,000,000	505,000,000	
	5回 福岡銀行期限前償還条項付劣後社債	200,000,000	202,014,000	
	6回 西日本シティ銀行期限前償還条項付劣後社債	600,000,000	612,570,000	
	2回 武蔵野銀行期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	818,168,000	
	3回 十六銀行期限前償還条項付劣後社債	700,000,000	700,091,000	
	2回 大垣共立銀行期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	813,528,000	
	2回 福井銀行劣後社債	500,000,000	503,600,000	
	3回 百五銀行期限前償還条項付劣後社債	700,000,000	718,284,000	
	3回 ほくほくフィナンシャルグループ期限前償還条項付劣後社債	500,000,000	507,180,000	
	2回 百十四銀行期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	818,248,000	
5回 阿波銀行期限前償還条項付劣後社債	500,000,000	505,685,000		
2回 宮崎銀行期限前償還条項付劣後社債	400,000,000	402,840,000		

2回 琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	819,848,000	
6回 三菱UFJ信託銀行劣後債	100,000,000	108,513,000	
7回 三菱UFJ信託銀行劣後債	200,000,000	212,740,000	
9回 三菱UFJ信託銀行劣後債	200,000,000	213,694,000	
11回 住友信託銀行劣後債	100,000,000	105,658,000	
17回 三井住友銀行劣後社債	400,000,000	454,604,000	
20回 三井住友銀行劣後社債	800,000,000	883,904,000	
10回 みずほ銀行劣後特約付社債	500,000,000	538,160,000	
14回 みずほ銀行劣後特約付社債	300,000,000	327,540,000	
19回 みずほ銀行劣後特約付社債	200,000,000	210,482,000	
4回 ジャックス社債	100,000,000	102,951,000	
139回 オリックス社債	300,000,000	321,999,000	
157回 オリックス社債	500,000,000	510,095,000	
38回 野村ホールディングス社債	700,000,000	699,776,000	
39回 野村ホールディングス社債	300,000,000	299,880,000	
1回 あいおいニッセイ同和損害保険劣後社債	500,000,000	505,815,000	
2回 あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	804,480,000	
18回 平和不動産社債	300,000,000	301,026,000	
14回 東京建物社債	700,000,000	712,838,000	
1回 京阪神不動産社債	400,000,000	404,864,000	
19回 山陽電気鉄道社債	200,000,000	201,576,000	
466回 東北電力社債	200,000,000	199,934,000	
33回 ソフトバンク社債	54,000,000	54,156,600	
39回 ソフトバンク社債	600,000,000	575,508,000	
42回 ソフトバンク社債	200,000,000	199,988,000	
1回 野村総合研究所 転換社債	1,030,000,000	1,024,335,000	
スクウェアエニックスホールディングスJPY建てCB 2/4/15	412,000,000	405,202,000	
ヤマダ電機JPY建て転換制限条項付CB 3/31/15	1,400,000,000	1,377,600,000	
川崎汽船JPY建てCB 4/4/13	800,000,000	792,000,000	
社債券 合計	23,696,000,000	24,134,563,600	
合計	40,967,000,000	42,170,375,890	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
資産の部			
流動資産			
預金		13,852,457	4,558,957
コール・ローン		74,719,757	149,595,711
株式		10,559,166,118	11,130,256,983
未収配当金		23,316,142	17,870,827
流動資産合計		10,671,054,474	11,302,282,478
資産合計		10,671,054,474	11,302,282,478
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	9,797,081,850	7,984,564,425
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		873,972,624	3,317,718,053
元本等合計		10,671,054,474	11,302,282,478
純資産合計		10,671,054,474	11,302,282,478
負債純資産合計		10,671,054,474	11,302,282,478

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,418,066,289円	9,797,081,850円
同期中追加設定元本額	58,017,459円	- 円
同期中一部解約元本額	679,001,898円	1,812,517,425円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	247,939,577円	176,410,940円
バランス物語50（安定・成長型）	302,585,967円	221,514,927円
バランス物語70（成長型）	328,523,975円	266,146,362円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 1 安定型	297,407,767円	237,382,073円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型	1,546,722,031円	1,332,081,520円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 3 成長型	1,966,222,590円	1,806,369,858円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	655,529,113円	427,370,941円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	2,214,801,143円	1,743,429,432円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	1,009,156,798円	859,090,402円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	336,629,555円	219,119,418円
D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	663,017,435円	513,985,701円
D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	228,545,899円	181,662,851円
計	9,797,081,850円	7,984,564,425円
2 . 受益権の総数	9,797,081,850口	7,984,564,425口

--	--	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	377,180,384	1,226,788,668
合計	377,180,384	1,226,788,668

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成24年3月16日から平成24年8月27日まで及び平成24年3月16日から平成25年2月25日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1口当たり純資産額	1.0892円	1.4155円
(1万口当たり純資産額)	(10,892円)	(14,155円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成25年2月25日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	1,989	265.420	527,920.380	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	5,047	201.090	1,014,901.230	
	ACE LTD	5,474	86.690	474,541.060	
	ALLERGAN INC	6,113	107.920	659,714.960	
	AMGEN INC	4,283	86.820	371,850.060	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	3,280	87.440	286,803.200	
	VALERO ENERGY CORP	7,572	46.070	348,842.040	
	APPLE INC	4,812	450.810	2,169,297.720	
	VERIZON COMM INC	15,249	45.400	692,304.600	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	7,044	36.900	259,923.600	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	2,283	146.370	334,162.710	
	SEMPRA ENERGY	4,750	76.790	364,752.500	
	MASTEC INC	10,445	30.610	319,721.450	
	CABOT OIL & GAS CORP	9,335	59.810	558,326.350	
	WHITING PETROLEUM CORP	8,965	49.620	444,843.300	
	CELGENE CORP	3,420	101.650	347,643.000	
	JPMORGAN CHASE & CO	27,884	48.910	1,363,806.440	
	CISCO SYSTEMS INC	27,071	20.900	565,783.900	
	CHICAGO BRIDGE & IRON CO NV	5,649	54.010	305,102.490	
	EQUINIX INC	2,823	214.210	604,714.830	
	COCA-COLA CO/THE	19,472	38.520	750,061.440	
	COPART INC	6,595	34.420	226,999.900	
	COMCAST CORP-CL A	18,217	39.910	727,040.470	
	CUMMINS INC	3,813	112.790	430,068.270	
	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	1,992	96.820	192,865.440	
	THE WALT DISNEY CO	10,435	54.250	566,098.750	
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL COR	9,328	69.970	652,680.160	
	FLOWSERVE CORP	1,854	161.300	299,050.200	
	EBAY INC	8,342	55.020	458,976.840	
	EMC CORP/MASS	17,010	23.440	398,714.400	
	BANK OF AMERICA CORP	65,629	11.440	750,795.760	
	CITIGROUP INC	21,782	42.790	932,051.780	
	EASTMAN CHEMICAL CO	3,524	71.690	252,635.560	
EATON CORP PLC	9,100	59.750	543,725.000		
SALESFORCE.COM INC	1,162	170.560	198,190.720		
EOG RESOURCES INC	4,667	125.340	584,961.780		
EXXON MOBIL CORP	22,146	89.200	1,975,423.200		
FMC CORP	8,513	58.710	499,798.230		
FIFTH THIRD BANCORP	25,447	15.800	402,062.600		

FREEMPORT-MCMORAN COPPER&GOLD	13,149	32.450	426,685.050	
FEI COMPANY	4,198	63.750	267,622.500	
CORELOGIC INC	9,880	24.790	244,925.200	
GILEAD SCIENCES INC	20,239	42.450	859,145.550	
GARDNER DENVER INC	3,169	70.840	224,491.960	
GENERAL ELECTRIC CO	56,439	23.390	1,320,108.210	
HALLIBURTON CO	6,989	41.110	287,317.790	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,081	154.090	474,751.290	
HELMERICH & PAYNE INC	5,147	65.540	337,334.380	
HERSHEY FOODS CORP	5,432	81.230	441,241.360	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	4,148	70.000	290,360.000	
HOLLYFRONTIER CORP	6,725	55.500	373,237.500	
HOME DEPOT INC	11,024	65.580	722,953.920	
BIOGEN IDEC INC	2,003	164.400	329,293.200	
IDEX CORP	4,732	50.210	237,593.720	
INTEL CORP	19,739	20.420	403,070.380	
JOHNSON & JOHNSON	12,475	76.250	951,218.750	
LENNAR CORP	10,263	37.880	388,762.440	
LITHIA MOTORS INC-CL A	6,332	41.530	262,967.960	
ELI LILLY & CO	5,479	54.270	297,345.330	
RANGE RESOURCES CORP	3,658	71.710	262,315.180	
LOWE'S COS INC	6,725	37.670	253,330.750	
MCCORMICK & CO INC	4,606	66.200	304,917.200	
MANITOWOC COMPANY INC	12,962	18.650	241,741.300	
METLIFE INC	10,700	35.780	382,846.000	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	5,717	31.360	179,285.120	
CVS CAREMARK CORP	6,585	51.350	338,139.750	
MERCK & CO. INC.	16,055	42.970	689,883.350	
MICROSOFT CORP	37,008	27.760	1,027,342.080	
KANSAS CITY SOUTHERN	8,046	98.780	794,783.880	
MYLAN LABORATORIES	8,805	28.980	255,168.900	
WELLS FARGO & CO	24,145	35.820	864,873.900	
NUCOR CORP	6,421	45.180	290,100.780	
MONSANTO CO	3,365	99.980	336,432.700	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	5,595	52.280	292,506.600	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	4,081	83.610	341,212.410	
ONYX PHARMACEUTICALS INC	2,119	78.310	165,938.890	
ORACLE CORP	25,478	34.750	885,360.500	
PEPSICO INC	6,629	75.570	500,953.530	
PENTAIR LTD	5,005	51.560	258,057.800	
PFIZER INC	39,230	27.380	1,074,117.400	
CONOCOPHILLIPS	5,236	58.200	304,735.200	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,849	127.000	488,823.000	
ALTRIA GROUP INC	10,726	35.320	378,842.320	
PROCTER & GAMBLE CO	14,583	76.990	1,122,745.170	

PULTE GROUP INC	22,177	18.900	419,145.300	
QUALCOMM INC	9,875	64.940	641,282.500	
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,867	160.380	299,429.460	
US BANCORP	16,149	33.880	547,128.120	
ROPER INDUSTRIES INC	2,288	124.310	284,421.280	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	1,622	154.020	249,820.440	
THE TRAVELERS COMPANIES INC	4,512	81.010	365,517.120	
SCHLUMBERGER LTD	11,794	77.790	917,455.260	
SMITH (A.O.) CORP	5,774	70.630	407,817.620	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	10,874	56.080	609,813.920	
AT&T INC	26,588	35.680	948,659.840	
CHEVRON CORP	10,945	115.960	1,269,182.200	
STARBUCKS CORP	4,808	54.170	260,449.360	
TESORO CORP	4,369	54.600	238,547.400	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,480	72.950	253,866.000	
ULTRATECH INC	4,958	40.390	200,253.620	
UNION PACIFIC CORP	4,770	136.020	648,815.400	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	4,358	90.490	394,355.420	
UNITEDHEALTH GROUP INC	6,683	54.470	364,023.010	
VALMONT INDUSTRIES	1,806	155.530	280,887.180	
CBS CORP	12,449	43.370	539,913.130	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	3,720	45.910	170,785.200	
WAL-MART STORES INC	3,445	70.400	242,528.000	
WABTEC CORP	3,497	97.760	341,866.720	
WHOLE FOODS MARKET INC	7,056	85.830	605,616.480	
TJX COMPANIES INC	12,955	44.220	572,870.100	
JARDINE MATHESON HOLDINGS LTD	6,000	63.500	381,000.000	
GOOGLE INC	1,367	799.710	1,093,203.570	
BEACON ROOFING SUPPLY INC	7,864	36.720	288,766.080	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,253	201.520	454,024.560	
WESTERN REFINING INC	13,148	35.090	461,363.320	
TRANSDIGM GROUP INC	2,195	142.740	313,314.300	
MASTERCARD INC	1,246	523.830	652,692.180	
COMMVAULT SYSTEMS INC	4,440	75.480	335,131.200	
SALLY BEAUTY CO INC	10,755	27.470	295,439.850	
TIME WARNER CABLE INC	3,090	86.390	266,945.100	
MELLANOX TECHNOLOGIES LTD	2,355	52.850	124,461.750	
SOURCEFIRE INC	3,053	48.420	147,826.260	
CAVIUM INC	5,339	37.070	197,916.730	
SOLERA HOLDINGS INC	4,248	56.410	239,629.680	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	4,470	83.890	374,988.300	
DISCOVER FINANCIAL	9,147	38.890	355,726.830	
TERADATA CORP	6,428	63.190	406,185.320	

	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	8,208	93.420	766,791.360	
	VISA INC	2,736	159.430	436,200.480	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	9,262	39.820	368,812.840	
	COLFAX CORP	5,755	42.180	242,745.900	
	MARATHON PETROLEUM CORP	8,528	81.530	695,287.840	
	FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	10,214	34.130	348,603.820	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	7,905	59.320	468,924.600	
	ALTISOURCE PORTFOLIO SOLUTIONS SA	2,270	78.590	178,399.300	
	CORNERSTONE ONDEMAND INC	6,239	33.060	206,261.340	
	MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORP	5,546	39.930	221,451.780	
	SOLARWINDS INC	3,002	54.920	164,869.840	
	FIRST AMERICAN FINANCIAL CORP	9,845	24.350	239,725.750	
	FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,617	67.970	313,817.490	
	NXP SEMICONDUCTOR NV	7,409	31.550	233,753.950	
	SPS COMMERCE INC	5,290	37.500	198,375.000	
	GENERAL MOTORS CO	11,352	27.110	307,752.720	
	INTERXION HOLDING NV	10,284	22.810	234,578.040	
	POST HOLDINGS INC	6,061	38.290	232,075.690	
	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	11,979	38.370	459,634.230	
	ADT CORP	6,293	46.980	295,645.140	
	ABBVIE INC	12,991	38.460	499,633.860	
アメリカ・ドル	小計	1,356,491		69,608,442.600 (6,548,762,280)	
イギリス・ポンド	ABERDEEN ASSET MGMT	93,434	4.351	406,531.330	
	ASHTREAD GROUP	53,290	4.972	264,957.880	
	BARCLAYS PLC	117,317	3.070	360,163.190	
	BT GROUP PLC	77,313	2.771	214,234.320	
	CRODA INTERNATIONAL	12,273	25.900	317,870.700	
	DIAGEO PLC	24,100	19.735	475,613.500	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	14,967	34.530	516,810.510	
	SPECTRIS PLC	12,486	24.590	307,030.740	
	IMI PLC	13,002	12.130	157,714.260	
	SABMILLER PLC	8,592	32.380	278,208.960	
	HSBC HOLDINGS PLC	109,286	7.214	788,389.200	
	ARM HOLDINGS PLC	14,411	9.240	133,157.640	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	40,392	7.400	298,900.800	
	PRUDENTIAL PLC	73,668	9.650	710,896.200	
	RIO TINTO PLC	7,118	34.760	247,421.680	
	VODAFONE GROUP PLC	260,926	1.630	425,309.380	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	6,874	45.160	310,429.840	
	ROTORK PLC	7,740	28.830	223,144.200	

	BP PLC	91,459	4.440	406,077.960	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	7,008	24.400	170,995.200	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	21,472	14.790	317,570.880	
	ASTRAZENECA PLC	7,464	29.525	220,374.600	
	WHITBREAD PLC	7,178	26.320	188,924.960	
	INTERCONTINENTAL HOTELS	10,739	19.400	208,336.600	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	25,007	22.000	550,154.000	
	TELECITY GROUP PLC	26,725	9.220	246,404.500	
イギリス・ポンド 小計		1,144,241		8,745,623.030 (1,244,851,982)	
オーストラリア・ドル	WESTPAC BANKING CORPORATION	30,737	29.870	918,114.190	
	BHP BILLITON LTD	27,790	36.870	1,024,617.300	
	CSL LIMITED	6,132	58.560	359,089.920	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	8,106	65.550	531,348.300	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	17,317	29.820	516,392.940	
オーストラリア・ドル 小計		90,082		3,349,562.650 (324,271,160)	
カナダ・ドル	ALIMENTATION COUCHE TARD INC	9,030	52.240	471,727.200	
	NATIONAL BANK OF CANADA	4,583	78.050	357,703.150	
	CCL INDUSTRIES INC	5,346	55.000	294,030.000	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	5,030	100.040	503,201.200	
	AGRIUM INC	7,363	103.140	759,419.820	
	ENBRIDGE INC	10,294	44.880	461,994.720	
	ROYAL BANK OF CANADA	9,585	64.250	615,836.250	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	2,280	120.690	275,173.200	
	TECK RESOURCES LTD-CL B	11,192	31.760	355,457.920	
	FRANCO-NEVADA CORP NPR	6,842	49.240	336,900.080	
	PEMBINA PIPELINE CORP	12,542	29.350	368,107.700	
カナダ・ドル 小計		84,087		4,799,551.240 (441,414,728)	
シンガポール・ドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	29,000	15.190	440,510.000	
	CAPITALAND LTD	114,000	3.910	445,740.000	
	UNITED OVERSEAS LAND LTD	81,000	6.380	516,780.000	
	CAPITAMALLS ASIA LTD	207,000	2.090	432,630.000	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	138,000	2.700	372,600.000	
シンガポール・ドル 小計		569,000		2,208,260.000 (167,717,347)	
スイス・フラン	CREDIT SUISSE GROUP AG	18,305	26.350	482,336.750	
	NESTLE SA-REGISTERED	16,908	64.400	1,088,875.200	
	CIE FINANC RICHEMONT-A	5,849	73.800	431,656.200	

	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	3,242	212.200	687,952.400	
	SIKA INHABER	99	2,326.000	230,274.000	
	NOVARTIS AG-REG SHS	12,252	64.100	785,353.200	
	UBS AG-REGISTERED	24,438	14.980	366,081.240	
	AMS AG	1,871	118.500	221,713.500	
スイス・フラン	小計	82,964		4,294,242.490 (433,804,377)	
スウェーデン ・クローナ	ATLAS COPCO AB-A SHS	18,100	187.100	3,386,510.000	
	ELEKTA AB	14,585	100.300	1,462,875.500	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	21,503	275.800	5,930,527.400	
	HEXAGON AB	9,795	180.800	1,770,936.000	
スウェーデン・クローナ	小計	63,983		12,550,848.900 (184,246,462)	
デンマーク・ クローネ	NOVO NORDISK A/S-B	5,311	979.000	5,199,469.000	
	CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	11,731	200.000	2,346,200.000	
デンマーク・クローネ	小計	17,042		7,545,669.000 (125,484,475)	
ノルウェー・ クローネ	TELENOR ASA	16,798	122.900	2,064,474.200	
	PETROLEUM GEO-SERVICES	15,364	92.400	1,419,633.600	
ノルウェー・クローネ	小計	32,162		3,484,107.800 (57,801,348)	
ユーロ	AXA	20,545	13.605	279,514.720	
	SAFRAN SA	8,053	34.195	275,372.330	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	3,759	68.790	258,581.610	
	BNP PARIBAS	13,684	43.630	597,032.920	
	PUBLICIS GROUPE	7,059	50.480	356,338.320	
	LAFARGE SA	8,009	49.135	393,522.210	
	CONTINENTAL AG	2,250	86.980	195,705.000	
	REMY COINTREAU	2,729	101.050	275,765.450	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	9,309	70.490	656,191.410	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	7,039	59.090	415,934.510	
	SAP AG	4,464	59.550	265,831.200	
	TOTAL SA	14,029	38.060	533,943.740	
	SIEMENS AG-REG	3,205	78.390	251,239.950	
	BAYER AG	5,742	73.000	419,166.000	
	BASF SE	4,993	74.320	371,079.760	
	DUERR AG	3,198	80.750	258,238.500	
	ALLIANZ SE	5,678	104.200	591,647.600	
	DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	12,728	15.095	192,129.160	
	KUKA AG	5,763	34.990	201,647.370	
	UNILEVER NV-CVA	9,959	29.795	296,728.400	
	SANOFI	6,027	72.840	439,006.680	
	BANCO SANTANDER SA	43,563	5.846	254,669.290	
	LINDE AG	2,466	135.850	335,006.100	
VOPAK (KON.)	5,116	54.340	278,003.440		
EUROFINS SCIENTIFIC	1,708	151.000	257,908.000		

	TELEPERFORMANCE	6,807	30.075	204,720.520	
	INDITEX	2,095	102.200	214,109.000	
	GEMALTO	3,239	68.180	220,835.020	
	ARKEMA SA	4,785	83.940	401,652.900	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	18,267	11.655	212,901.880	
	FREENET AG	11,658	16.075	187,402.350	
	KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	4,947	68.570	339,215.790	
ユーロ 小計		262,873		10,431,041.130 (1,294,074,962)	
香港・ドル	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	26,000	118.900	3,091,400.000	
	FIRST PACIFIC CO	350,000	9.690	3,391,500.000	
	(THE) WHARF HOLDINGS LTD	48,000	64.600	3,100,800.000	
	HUTCHISON WHAMPOA LTD	75,000	85.000	6,375,000.000	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	53,000	38.250	2,027,250.000	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	161,000	32.100	5,168,100.000	
	WHEELLOCK & CO LTD	53,000	41.950	2,223,350.000	
香港・ドル 小計		766,000		25,377,400.000 (307,827,862)	
合計		4,468,925		11,130,256,983 (11,130,256,983)	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	株式 148銘柄	57.94%	58.84%
イギリス・ポンド	株式 26銘柄	11.01%	11.18%
オーストラリア・ドル	株式 5銘柄	2.87%	2.91%
カナダ・ドル	株式 11銘柄	3.91%	3.97%
シンガポール・ドル	株式 5銘柄	1.48%	1.51%
スイス・フラン	株式 8銘柄	3.84%	3.90%
スウェーデン・クローナ	株式 4銘柄	1.63%	1.66%
デンマーク・クローネ	株式 2銘柄	1.11%	1.13%
ノルウェー・クローネ	株式 2銘柄	0.51%	0.52%
ユーロ	株式 32銘柄	11.45%	11.63%
香港・ドル	株式 7銘柄	2.72%	2.77%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
資産の部			
流動資産			
預金		9,337,905	10,281,786
コール・ローン		239,178,210	119,426,064
国債証券		13,199,976,586	14,428,978,723
特殊債券		678,321,473	805,133,774
派生商品評価勘定		571,757	8,026,914
未収入金		18,609,707	53,196,684
未収利息		99,125,417	149,287,665
前払費用		27,926,288	4,574,105
流動資産合計		14,273,047,343	15,578,905,715
資産合計		14,273,047,343	15,578,905,715
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,013,571	7,992,285
未払金		17,481,389	50,175,110
流動負債合計		19,494,960	58,167,395
負債合計		19,494,960	58,167,395
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,958,207,575	8,067,347,657
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,295,344,808	7,453,390,663
元本等合計		14,253,552,383	15,520,738,320
純資産合計		14,253,552,383	15,520,738,320
負債純資産合計		14,273,047,343	15,578,905,715

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,181,720,406円	8,958,207,575円
同期中追加設定元本額	272,782,042円	50,734,489円
同期中一部解約元本額	496,294,873円	941,594,407円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	277,225,779円	208,801,672円
バランス物語50（安定・成長型）	205,968,866円	160,671,951円
バランス物語70（成長型）	192,196,792円	163,613,551円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 1 安定型	310,579,013円	276,765,422円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型	1,014,846,482円	974,978,793円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 3 成長型	1,091,833,736円	1,109,895,341円
外国債券私募オープン（適格機関投資家向け）	2,150,223,155円	2,125,031,065円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA1（安定型）	694,738,546円	495,838,798円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA2（安定・成長型）	1,506,813,979円	1,275,347,599円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA3（成長型）	583,493,299円	532,972,848円
D I A Mバランス物語30VA（安定型）	360,624,697円	257,813,760円
D I A Mバランス物語50VA（安定・成長型）	438,168,188円	373,796,565円
D I A Mバランス物語70VA（成長型）	131,495,043円	111,820,292円

計	8,958,207,575円	8,067,347,657円
2. 受益権の総数	8,958,207,575口	8,067,347,657口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年2月28日 至 平成24年8月27日	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	当期の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	82,899,512	126,869,723
特殊債券	2,322,173	2,679,087
合計	85,221,685	129,548,810

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成24年5月26日から平成24年8月27日まで及び平成24年5月26日から平成25年2月25日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	平成24年8月27日 現在			平成25年2月25日 現在				
	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	657,730,103	-	658,925,164	1,195,061	1,363,670,913	-	1,370,940,062	7,269,149
アメリカ・ドル	194,825,154	-	195,439,564	614,410	603,037,523	-	607,318,162	4,280,639
イギリス・ポンド	-	-	-	-	429,404,740	-	429,655,400	250,660
カナダ・ドル	15,074,125	-	15,093,600	19,475	-	-	-	-
スウェーデン・クローナ	6,613,096	-	6,664,000	50,904	13,785,450	-	13,917,500	132,050
ユーロ	441,217,728	-	441,728,000	510,272	317,443,200	-	320,049,000	2,605,800
買 建	521,678,832	-	521,432,079	246,753	1,206,735,836	-	1,214,039,614	7,303,778
アメリカ・ドル	3,763,894	-	3,916,579	152,685	22,495,752	-	22,885,714	389,962
イギリス・ポンド	42,439,072	-	42,353,800	85,272	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	36,214,420	-	35,996,400	218,020	26,811,680	-	27,034,000	222,320
カナダ・ドル	-	-	-	-	421,741,240	-	423,566,800	1,825,560
シンガポール・ドル	128,144,968	-	127,829,100	315,868	142,891,400	-	144,229,000	1,337,600
スイス・フラン	54,952,127	-	55,033,800	81,673	59,128,620	-	59,601,800	473,180
ノルウェー・クローネ	33,346,329	-	33,590,100	243,771	47,096,126	-	47,527,200	431,074
ポーランド・ズロチ	106,563,650	-	106,364,300	199,350	117,063,740	-	118,285,600	1,221,860
ユーロ	116,254,372	-	116,348,000	93,628	369,507,278	-	370,909,500	1,402,222
合計	1,179,408,935	-	1,180,357,243	1,441,814	2,570,406,749	-	2,584,979,676	34,629

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成24年8月27日現在	平成25年2月25日現在
1口当たり純資産額	1,5911円	1,9239円
(1万口当たり純資産額)	(15,911円)	(19,239円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年2月25日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 0.25 02/15/15	4,500,000.000	4,498,380.000	
		US T N/B 0.25 09/15/14	5,100,000.000	5,103,366.000	
		US T N/B 0.25 10/31/14	6,800,000.000	6,801,836.000	
		US T N/B 0.5 07/31/17	1,500,000.000	1,485,990.000	
		US T N/B 0.875 02/28/17	1,500,000.000	1,515,225.000	
		US T N/B 1.0 08/31/16	3,000,000.000	3,051,540.000	
		US T N/B 1.25 08/31/15	3,000,000.000	3,069,240.000	
		US T N/B 1.375 11/30/15	4,300,000.000	4,418,895.000	
		US T N/B 1.75 05/15/22	1,000,000.000	992,420.000	
		US T N/B 1.75 05/31/16	7,900,000.000	8,231,405.000	
		US T N/B 1.875 09/30/17	4,200,000.000	4,412,940.000	
		US T N/B 2.0 02/15/22	1,000,000.000	1,017,920.000	
		US T N/B 2.25 01/31/15	3,000,000.000	3,115,170.000	
		US T N/B 2.625 11/15/20	100,000.000	108,171.000	
		US T N/B 3.125 02/15/42	2,500,000.000	2,496,875.000	
		US T N/B 3.125 05/15/21	2,000,000.000	2,235,000.000	
		US T N/B 3.5 05/15/20	1,000,000.000	1,146,640.000	
		US T N/B 4.0 02/15/15	3,800,000.000	4,078,882.000	
		US T N/B 4.375 05/15/40	1,300,000.000	1,621,750.000	
	US T N/B 4.5 11/15/15	5,500,000.000	6,114,020.000		
	アメリカ・ドル 小計		63,000,000.000 (5,927,040,000)	65,515,665.000 (6,163,713,763)	
	イギリス・ポンド	UK TREASURY 1.75 09/07/22	1,500,000.000	1,453,650.000	
		UK TREASURY 2.25 03/07/14	230,000.000	234,692.000	
		UK TREASURY 4.0 03/07/22	3,100,000.000	3,620,490.000	
		UK TREASURY 4.25 06/07/32	600,000.000	705,720.000	
		UK TREASURY 4.25 09/07/39	300,000.000	348,060.000	
		UK TREASURY 4.75 12/07/30	1,850,000.000	2,313,055.000	
		UK TREASURY 4.75 12/07/38	600,000.000	752,940.000	

	UK TREASURY 5.0 09/07/14	1,370,000.000	1,468,777.000	
イギリス・ポンド 小計		9,550,000.000 (1,359,347,000)	10,897,384.000 (1,551,133,639)	
スウェーデン・ク ローナ	SWEDEN 3.0 07/12/16	1,000,000.000	1,058,120.000	
	SWEDEN 3.5 06/01/22	4,000,000.000	4,498,800.000	
	SWEDEN 4.5 08/12/15	1,800,000.000	1,949,454.000	
スウェーデン・クローナ 小計		6,800,000.000 (99,824,000)	7,506,374.000 (110,193,570)	
ユーロ	AUSTRIA 3.5 07/15/15	2,100,000.000	2,256,240.000	
	BUNDESOBL 0.5 04/07/17	2,300,000.000	2,310,235.000	
	DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	3,700,000.000	3,790,835.000	
	DEUTSCHLAND 2.0 01/04/22	4,500,000.000	4,734,000.000	
	DEUTSCHLAND 2.25 09/04/21	2,500,000.000	2,694,250.000	
	DEUTSCHLAND 2.5 07/04/44	1,000,000.000	1,022,800.000	
	DEUTSCHLAND 3.25 01/04/20	190,000.000	219,408.200	
	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21	2,200,000.000	2,546,060.000	
	DEUTSCHLAND 3.5 01/04/16	200,000.000	218,856.000	
	DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34	750,000.000	1,059,150.000	
	FINLAND 4.25 07/04/15	800,000.000	873,840.000	
	FR TREASURY 2.0 09/25/13	4,600,000.000	4,651,290.000	
	FR TREASURY 2.5 07/25/16	6,700,000.000	7,125,986.000	
	FRANCE OAT 3.25 10/25/21	6,200,000.000	6,830,540.000	
	FRANCE OAT 3.75 04/25/17	1,400,000.000	1,568,490.000	
	FRANCE OAT 3.75 04/25/21	2,000,000.000	2,289,800.000	
	FRANCE OAT 4.0 10/25/38	1,300,000.000	1,481,870.000	
	FRANCE OAT 4.25 04/25/19	2,000,000.000	2,348,660.000	
	FRANCE OAT 5.0 10/25/16	500,000.000	578,295.000	
	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	4,000,000.000	4,631,200.000	
ユーロ 小計		48,940,000.000 (6,071,496,400)	53,231,805.200 (6,603,937,753)	
国債証券 合計		13,457,707,400 (13,457,707,400)	14,428,978,723 (14,428,978,723)	
特殊債券	アメリカ・ドル	EIB 5.125 05/30/17	3,000,000.000	3,511,500.000
		IADB 3.5 03/15/13	1,000,000.000	1,001,650.000
		KFW 4.875 06/17/19	1,000,000.000	1,207,870.000
	アメリカ・ドル 小計		5,000,000.000 (470,400,000)	5,721,020.000 (538,233,562)

オーストラリア・ドル	NEW S WALES 6.0 04/01/19	400,000.000	449,988.000	
	QUEENSLAND 6.0 10/14/15	1,540,000.000	1,652,189.000	
オーストラリア・ドル 小計		1,940,000.000 (187,811,400)	2,102,177.000 (203,511,755)	
ユーロ	EIB 3.625 10/15/13	500,000.000	510,950.000	
ユーロ 小計		500,000.000 (62,030,000)	510,950.000 (63,388,457)	
特殊債券 合計		720,241,400 (720,241,400)	805,133,774 (805,133,774)	
合計		14,177,948,800 (14,177,948,800)	15,234,112,497 (15,234,112,497)	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 20銘柄	39.71%	43.99%
	特殊債券 3銘柄	3.47%	
イギリス・ポンド	国債証券 8銘柄	9.99%	10.18%
オーストラリア・ドル	特殊債券 2銘柄	1.31%	1.34%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	0.71%	0.72%
ユーロ	国債証券 20銘柄	42.55%	43.77%
	特殊債券 1銘柄	0.41%	

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バランス物語30（安定型）

平成25年2月28日現在

資産総額	5,009,387,638円
負債総額	29,107,543円
純資産総額（ - ）	4,980,280,095円
発行済数量	4,884,330,576口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0196円

バランス物語50（安定・成長型）

平成25年2月28日現在

資産総額	2,589,308,065円
負債総額	16,954,809円
純資産総額（ - ）	2,572,353,256円
発行済数量	2,601,808,518口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9887円

バランス物語70（成長型）

平成25年2月28日現在

資産総額	1,963,599,673円
負債総額	11,665,507円
純資産総額（ - ）	1,951,934,166円
発行済数量	2,066,911,933口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9444円

（参考）マザーファンドの現況

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成25年2月28日現在

資産総額	28,895,095,819円
負債総額	77,791,932円
純資産総額（ - ）	28,817,303,887円
発行済数量	21,925,170,981口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3143円

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成25年2月28日現在

資産総額	45,589,489,716円
負債総額	1,533,204,000円
純資産総額（ - ）	44,056,285,716円
発行済数量	32,124,781,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3714円

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成25年2月28日現在

資産総額	11,157,304,758円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	11,157,304,758円
発行済数量	8,006,091,407口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3936円

D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成25年2月28日現在

資産総額	15,366,451,085円
負債総額	15,113,220円
純資産総額(-)	15,351,337,865円
発行済数量	8,083,143,783口
1口当たり純資産額(/)	1.8992円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

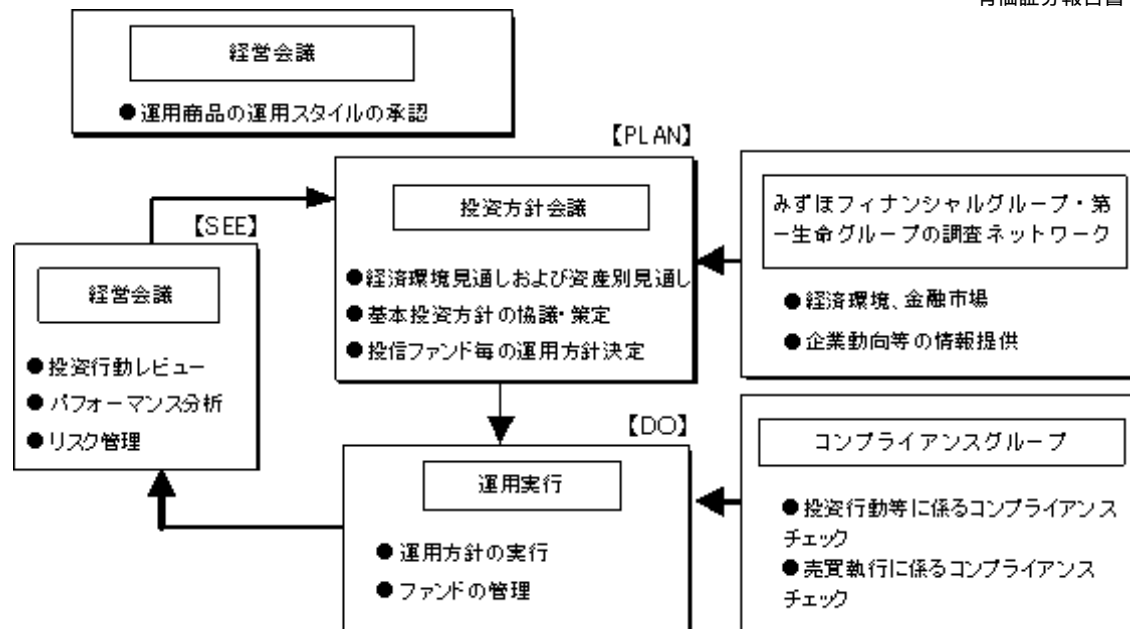
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成25年2月28日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成25年2月28日現在、委託会社の運用する投資信託は279本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	12	53,375,811,146
追加型株式投資信託	258	4,501,735,081,553
単位型公社債投資信託	8	83,912,051,177
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	169,826,814
合計	279	4,639,192,770,690

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第27期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第28期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,220,759	12,520,748
金銭の信託	5,967,344	6,548,577
前払費用	27,593	25,744
未収委託者報酬	2,942,180	2,780,527
未収運用受託報酬	1,061,935	1,167,998
未収投資助言報酬	2 267,240	2 241,851
未収収益	186,483	212,226
繰延税金資産	403,201	344,793
その他	102,404	22,264
流動資産計	23,179,143	23,864,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,704	1 167,433
車両運搬具	-	1 4,752
器具備品	1 206,306	1 188,367
建設仮勘定	10,956	109,529
無形固定資産		
商標権	1 510	1 383
ソフトウェア	1 780,190	1 1,101,685
ソフトウェア仮勘定	478,971	152,513
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 451	1 371
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252,397	3,982,258
関係会社株式	604,498	450,882
関係会社株式	2,457,319	2,119,074
繰延税金資産	402,191	590,822
長期差入保証金	702,696	731,197
その他	85,690	90,282
固定資産計	5,920,638	5,714,444
資産合計	29,099,782	29,579,177

（単位：千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	120,910	132,805
未払金	1,479,756	1,460,128
未払収益分配金	3,223	670
未払償還金	98,362	86,391
未払手数料	1,134,992	1,088,348
その他未払金	243,178	284,718
未払費用	2 1,226,658	2 1,105,512
未払法人税等	1,706,391	1,195,056
未払消費税等	143,728	92,354
賞与引当金	575,326	574,646
その他	10,000	-
流動負債計	5,262,771	4,560,503
固定負債		
退職給付引当金	579,063	680,768
役員退職慰労引当金	100,260	56,690
固定負債計	679,324	737,458
負債合計	5,942,095	5,297,962
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	18,512,674	19,716,594
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	13,430,000	15,630,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,459,380	3,463,300
株主資本計	22,941,152	24,145,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,534	136,143
評価・換算差額等計	216,534	136,143
純資産合計	23,157,686	24,281,215
負債・純資産合計	29,099,782	29,579,177

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		24,367,005		23,208,602
運用受託報酬		4,458,894		4,966,992
投資助言報酬		1,019,727		943,057
その他営業収益		789,867		697,063
営業収益計		30,635,495		29,815,715
営業費用				
支払手数料		10,405,593		10,154,958
広告宣伝費		272,928		164,286
公告費		2,297		-
調査費		4,755,890		4,590,302
調査費		2,611,173		2,888,013
委託調査費		2,144,716		1,702,289
委託計算費		338,206		335,754
営業雑経費		671,721		496,565
通信費		30,286		26,941
印刷費		585,041		399,066
協会費		23,561		25,014
諸会費		38		41
支払販売手数料		32,794		45,500
営業費用計		16,446,637		15,741,867
一般管理費				
給料		4,576,265		4,630,102
役員報酬	1	235,289	1	245,224
給料・手当		3,768,114		3,824,122
賞与		572,860		560,755
交際費		38,997		35,987
寄付金		13,335		3,156
旅費交通費		255,190		213,642
租税公課		89,571		84,346
不動産賃借料		718,929		656,463
退職給付費用		139,773		164,627
固定資産減価償却費		486,987		475,556
福利厚生費		20,476		24,887
修繕費		20,842		6,721
賞与引当金繰入		575,326		574,646
役員退職慰労引当金繰入		42,036		30,048
役員退職金		13,140		27,503
機器リース料		1,951		1,510
事務委託費		331,935		323,740
消耗品費		70,952		58,739
器具備品費		575		2,889
諸経費		124,218		114,695
一般管理費計		7,520,506		7,429,267
営業利益		6,668,351		6,644,580

（単位：千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	4	341,775		61,720
受取利息		9,168		3,921
時効成立分配金		2,574		11,383
為替差益		-		1,660
投資信託解約益		157,213		-
先物利益		9,816		-
金銭の信託運用益		69,014		-
雑収入		8,602		5,992
営業外収益計		598,165		84,678
営業外費用				
為替差損		755		-
時効成立後支払分配金		-		36
金銭の信託運用損		-		417,812
雑損失		6,089		1,152
営業外費用計		6,844		419,001
経常利益		7,259,672		6,310,257
特別利益				
ゴルフ会員権売却益		-		1,959
貸倒引当金戻入益		4,288		-
過年度損益修正益	3, 4	105,241		-
特別利益計		109,530		1,959
特別損失				
固定資産除却損	2	31,419	2	36,415
固定資産売却損		1,440		381
関係会社株式評価損		3,825		338,244
特別損失計		36,684		375,042
税引前当期純利益		7,332,518		5,937,173
法人税、住民税及び事業税		2,885,426		2,582,251
法人税等調整額		7,586		56,997
法人税等合計		2,877,839		2,525,253
当期純利益		4,454,678		3,411,920

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,650,000	13,430,000
当期変動額	1,780,000	2,200,000
当期末残高	13,430,000	15,630,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,464,702	4,459,380
当期変動額		
剰余金の配当	1,680,000	2,208,000
別途積立金の積立	1,780,000	2,200,000
当期純利益	4,454,678	3,411,920
当期末残高	4,459,380	3,463,300
利益剰余金合計		
当期首残高	15,737,995	18,512,674
当期変動額	2,774,678	1,203,920
当期末残高	18,512,674	19,716,594
株主資本合計		
当期首残高	20,166,473	22,941,152

	当期変動額	2,774,678	1,203,920
	当期末残高	22,941,152	24,145,072
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	231,525	216,534
	当期変動額（純額）	14,991	80,390
	当期末残高	216,534	136,143
純資産合計			
	当期首残高	20,397,999	23,157,686
	当期変動額	2,759,687	1,123,529
	当期末残高	23,157,686	24,281,215

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

追加情報

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
建物	484,832	513,080
車両運搬具	-	171
器具備品	499,620	462,449
商標権	2,428	2,555
ソフトウェア	809,403	961,584
電話施設利用権	1,145	1,225

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	266,194	238,121
流動負債	未払費用	291,628	292,536

（損益計算書関係）

1. 役員報酬の限度額

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
取締役（年額）	250,000	250,000
監査役（年額）	50,000	50,000

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	15,317	1,892
器具備品	3,597	18,917
ソフトウェア	12,503	15,606

3. 過年度損益修正益の内訳

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

特別利益の過年度損益修正益は、過年度の調査費の過大計上分の戻し入れであります。

第27期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	331,240	-
過年度損益修正益	105,241	-

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日

平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日
----------------------	----------	-----------	--------	------------	-----------

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）			第27期 （平成24年3月31日現在）		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	46,681	46,138	543	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	46,681	46,138	543	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
	一年以内	586
一年超	-	-
合計	586	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
	支払リース料	15,998
減価償却費相当額	14,995	543
支払利息相当額	234	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
	一年以内	1,475
一年超	-	-

合計	1,475	-
----	-------	---

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第26期（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,220,759	12,220,759	-
(2) 金銭の信託	5,967,344	5,967,344	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	524,252	524,252	-
資産計	18,712,356	18,712,356	-
(1) 未払法人税等	1,706,391	1,706,391	-
負債計	1,706,391	1,706,391	-

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,457,319	2,119,074
長期差入保証金	702,696	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,220,413	-	-	-
合計	12,220,413	-	-	-

第27期（平成24年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第26期の貸借対照表計上額2,457,319千円、第27期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,129	146,101	367,027
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,400	3,000	400
小計	516,529	149,101	367,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,723	10,000	2,277
小計	7,723	10,000	2,277
合計	524,252	159,101	365,150

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,540	146,101	213,438
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（千円）

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他（投資信託）	719,016	162,043	4,830

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第26期（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	5,967,344	119,701

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
（1） 退職給付債務	636,624	740,560
（2） 未認識数理計算上の差異	57,560	59,792
退職給付引当金	579,063	680,768

3. 退職給付費用に関する事項

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
（1） 勤務費用	85,216	102,728
（2） 利息費用	7,954	9,549
（3） 数理計算上の差異の費用処理額	9,383	13,388
（4） 確定拠出年金 拠出額	37,218	38,960
退職給付費用	139,773	164,627

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率

第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1.5%	1.5%

（2）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（3）数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期	第27期
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	128,299	87,682
未払事業所税	6,141	5,792
賞与引当金	234,157	218,423
未払法定福利費	28,823	24,791
未払確定拠出年金掛金	2,739	2,607
減価償却超過額（一括償却資産）	3,039	5,496
減価償却超過額	36,256	150,369
繰延資産償却超過額（税法上）	139,027	47,261
退職給付引当金	235,678	243,845
役員退職慰労引当金	40,806	20,204
ゴルフ会員権評価損	5,577	2,138
投資有価証券評価損	763	4,410
関係会社株式評価損	1,556	121,913
その他有価証券評価差額金	-	678
貸倒引当金繰入額	-	-
繰延税金資産合計	862,867	935,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,474	-
繰延税金負債合計	57,474	-
差引繰延税金資産の純額	805,393	935,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は98,284千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は108,988千円増加し、その他有価証券評価差額金は10,703千円増加しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	24,367,005	5,478,622	789,867	30,635,495

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

(1)親会社及び法人主要株主等

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,392	未収投資 助言報酬	190,149

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	687,972	未収投資 助言報酬	177,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	646,432	未払 費用	172,736
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	224,694	未払 費用	88,837
	DIAM SINGAPORE PTE. LTD.	Central Singapore	700,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接 100%	-	なし	増資の引 受	300,000	-	-

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,538,792	未払 手数料	108,444
								預金の預入 (純額)	112,401	現金・ 預金	524,914
								受取利息	156	未収 収益	-
	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	536,163	未払 手数料	89,649
								預金の引出 (純額)	1,524,876	現金・ 預金	11,047,758
								受取利息	7,802	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	198,967	未払 費用	94,085
業務委託料 の支払								17,740	未払 費用	21,598	
資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)	5,500,000	金銭の 信託	5,967,344	
							信託報酬の 支払	3,163			

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	1,548,354 91,135 104	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	122,786 433,779 -
	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	450,766 392,267 3,654	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	83,446 11,440,025 -
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	237,031	未払 費用	127,757
								業務委託料 の支払	15,140	未払 費用	6,373
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	1,000,000 5,087	金銭の 信託	6,548,577

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	964,903円60銭	1,011,717円32銭
1株当たり当期純利益金額	185,611円60銭	142,163円33銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益	4,454,678千円	3,411,920千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,454,678千円	3,411,920千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第28期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		10,242,702
金銭の信託		7,499,425
前払費用		92,263
未収委託者報酬		2,663,804
未収運用受託報酬		1,676,248
未収投資助言報酬		229,963
未収収益		208,987
繰延税金資産		353,360
その他		20,041
	流動資産計	22,986,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	154,028
車両運搬具	1	3,761
器具備品	1	141,266
建設仮勘定		111,117
無形固定資産		
商標権	1	336
ソフトウェア	1	1,104,659
ソフトウェア仮勘定		301,872
電話加入権		7,148
電話施設利用権	1	331
投資その他の資産		3,941,169
投資有価証券		352,985
関係会社株式		2,119,074
繰延税金資産		649,103
長期差入保証金		731,564
その他		88,442
	固定資産計	5,765,691
資産合計		28,752,487

	第28期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	90,304
未払金	1,586,848
未払収益分配金	670
未払償還金	84,932
未払手数料	1,045,061
その他未払金	456,184
未払費用	1,144,835
未払法人税等	1,153,892
未払消費税等	94,807
前受収益	4,645
賞与引当金	592,564
流動負債計	4,667,898
固定負債	
退職給付引当金	745,286
役員退職慰労引当金	83,600
固定負債計	828,887
負債合計	5,496,785
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	18,754,087
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	16,330,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,800,793
株主資本計	23,182,565
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	73,136
評価・換算差額等計	73,136
純資産合計	23,255,702
負債・純資産合計	28,752,487

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	11,666,848	
運用受託報酬	2,624,179	
投資助言報酬	432,133	
その他営業収益	323,176	
営業収益計		15,046,337
営業費用		
支払手数料	5,650,162	
広告宣伝費	74,513	
公告費	1,649	
調査費	2,242,409	
調査費	1,509,414	
委託調査費	732,994	
委託計算費	164,548	
営業雑経費	214,207	
通信費	12,777	
印刷費	185,164	
協会費	12,746	
諸会費	18	
支払販売手数料	3,500	
営業費用計		8,347,489
一般管理費		
給料	2,141,911	
役員報酬	120,924	
給料・手当	2,020,987	
交際費	16,251	
寄付金	2,693	
旅費交通費	89,758	
租税公課	49,433	
不動産賃借料	337,699	
退職給付費用	85,485	
固定資産減価償却費	1 250,300	
福利厚生費	9,221	
修繕費	5,343	
賞与引当金繰入	592,564	
役員退職慰労引当金繰入	26,910	
機器リース料	23	
事務委託費	123,542	
消耗品費	30,045	
器具備品費	894	
諸経費	51,882	
一般管理費計		3,813,961
営業利益		2,884,886

（単位：千円）

	第28期中間会計期間 （自平成24年4月1日至平成24年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	4,243	
受取利息	1,821	
時効成立分配金	1,459	
為替差益	4,637	
雑収入	4,289	
営業外収益計		16,451
営業外費用		
金銭の信託運用損	48,384	
営業外費用計		48,384
経常利益		2,852,953
特別損失		
固定資産除却損	124	
特別損失計		124
税引前中間純利益		2,852,828
法人税、住民税及び事業税		1,135,292
法人税等調整額		31,957
法人税等合計		1,103,335
中間純利益		1,749,493

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
株主資本			
	資本金		
	当期首残高		2,000,000
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		2,000,000
	資本剰余金		
	資本準備金		
	当期首残高		2,428,478
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		2,428,478
	利益剰余金		
	利益準備金		
	当期首残高		123,293
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		123,293
	その他利益剰余金		
	別途積立金		
	当期首残高		15,630,000
	当中間期変動額		700,000
	当中間期末残高		16,330,000
	研究開発積立金		
	当期首残高		300,000
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		300,000
	運用責任準備積立金		
	当期首残高		200,000
	当中間期変動額		-
	当中間期末残高		200,000
	繰越利益剰余金		
	当期首残高		3,463,300
	当中間期変動額		
	剰余金の配当		2,712,000
	別途積立金の積立		700,000
	中間純利益		1,749,493
	当中間期末残高		1,800,793
	利益剰余金合計		
	当期首残高		19,716,594
	当中間期変動額		962,506
	当中間期末残高		18,754,087
	株主資本合計		
	当期首残高		24,145,072
	当中間期変動額		962,506
	当中間期末残高		23,182,565
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高		136,143
	当中間期変動額(純額)		63,006
	当中間期末残高		73,136
純資産合計			

当期首残高	24,281,215
当中間期変動額	1,025,513
当中間期末残高	23,255,702

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

項目	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 (4) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第28期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
	1. 固定資産の減価償却累計額	建物
	車両運搬具	1,162千円
	器具備品	509,550千円
	商標権	602千円
	ソフトウェア	871,599千円
	電話施設利用権	1,265千円

(中間損益計算書関係)

項目	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	1. 減価償却実施額	有形固定資産
	無形固定資産	188,803千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,242,702	10,242,702	-
(2) 金銭の信託	7,499,425	7,499,425	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	272,739	272,739	-
資産計	18,014,867	18,014,867	-
(1) 未払法人税等	1,153,892	1,153,892	-
負債計	1,153,892	1,153,892	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,246
関係会社株式	2,119,074
長期差入保証金	731,564

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	262,099	146,101	115,997
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,454	3,000	454
小計	265,553	149,101	116,451
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,186	10,000	2,814
小計	7,186	10,000	2,814
合計	272,739	159,101	113,637

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第28期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	11,666,848	3,056,312	323,176	15,046,337

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	968,987円 59銭
1株当たり中間純利益金額	72,895円 54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
中間純利益	1,749,493千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,749,493千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第28期中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

[前へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3) (4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

平成25年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

・公告の方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成24年3月末日現在 324,279百万円

c. 事業の内容

日本において信託業務および銀行業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

(平成24年3月末日現在)

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行(1)	700,000	日本において銀行業務を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(1)既契約者による定時定額購入(積立)によるお申込みを除き、募集の取り扱いおよび販売業務を行いません。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する一部解約金・収益分配金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

委託会社と上記関係法人間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

当ファンドについては、当計算期間の間に、次の書類を提出いたしました。

書類名	提出年月日
有価証券報告書	平成24年11月27日
有価証券届出書	平成24年11月27日

独立監査人の監査報告書

平成25年4月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語30（安定型）の平成24年8月28日から平成25年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語30（安定型）の平成25年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年4月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語50（安定・成長型）の平成24年8月28日から平成25年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語50（安定・成長型）の平成25年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書3へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年4月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語70（成長型）の平成24年8月28日から平成25年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語70（成長型）の平成25年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#) [委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンド監査報告書3へ](#)[委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	山内 正彦
業務執行社員	士	印
指定有限責任社員	公認会計士	浅野 功
業務執行社員	士	印
指定有限責任社員	公認会計士	近藤 敏弘
業務執行社員	士	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)